



フィールズ株式会社



Believe in the Future



アニュアルレポート 2011

## COVER STORY



私たちフィールズグループは、東日本大震災発生後直ちに(株)円谷プロダクション並びに賛同企業グループ各社が一丸となって「ウルトラマン基金」を設立しました。

そして、被災された皆様、とりわけ新しい未来を切り開くかけがえのない希望の光である子供たちに心からのエールを贈るため、地球と人類の平和を守る象徴である「ウルトラマン」にすべての思いを託し、将来にわたる永続的な支援活動を開始しました。

本アニュアルレポートでは、業績の動向や経営戦略に加えて、このような復興支援をはじめとした社会的取り組みもご紹介しています。株主・投資家の皆様におかれましては、私たちのこうした取り組みの趣旨をご理解の上、引き続きご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

## 目次

## Page 14

## 特集:東日本大震災の影響と復興

2011年3月11日、東日本一帯をマグニチュード9.0の地震が襲った。  
被災地の死者・行方不明者は2万人を超え、併発した国内最大規模の原発事故は電力不足をもたらした。  
パチンコホールも被災した。遊技機関連の電子部品工場が操業を止めた。  
しかし、私たちは明日を信じてすべての力を復興に向けた。

<b>マネジメントより投資家の皆様へ</b>	<b>02</b>
連結財務ハイライト	02
会長メッセージ	04
トップインタビュー	06
<b>特集:東日本大震災の影響と復興</b>	<b>14</b>
被災状況	15
震災後の業界の歩み ～パチンコ・パチスロ業界は社会に貢献する～	16
復興支援	18
<b>営業概況</b>	<b>20</b>
AT A GLANCE	20
パチンコ・パチスロ事業	21
グループ事業	24
マーケットデータ	27
<b>社会的責任を果たすために</b>	<b>28</b>
CSR(企業の社会的責任)	28
コーポレート・ガバナンス	32
<b>財務セクション</b>	<b>37</b>
経営陣による財務状況及び経営成績の分析	38
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	48
連結包括利益計算書	49
連結株主資本等変動計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結財務諸表注記	52
独立監査人の監査報告書	65
<b>企業データ</b>	<b>66</b>
会社概要	66
株式情報	68
IRインフォメーション	69

## 見通しに関する注意事項

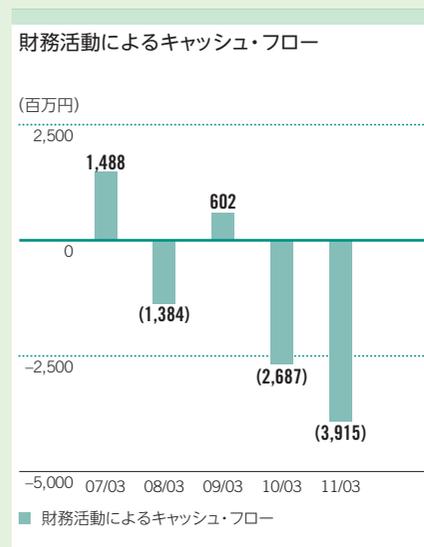
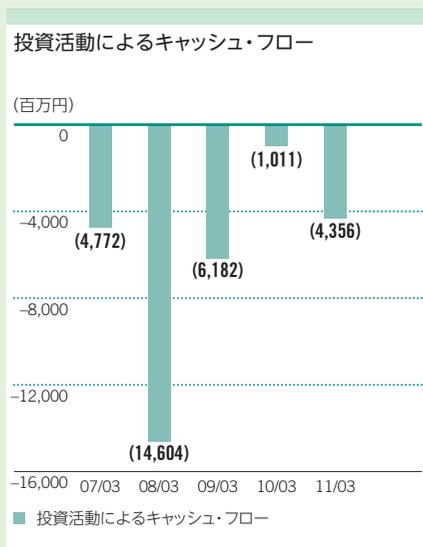
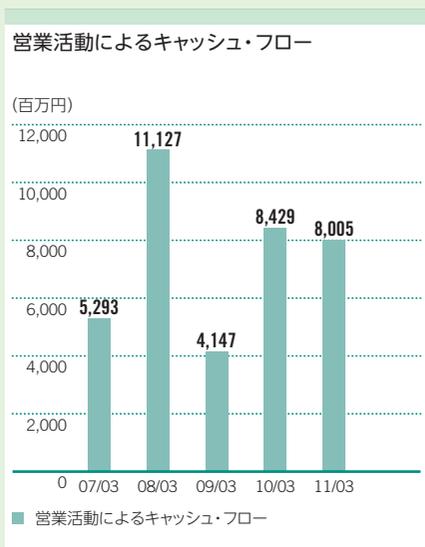
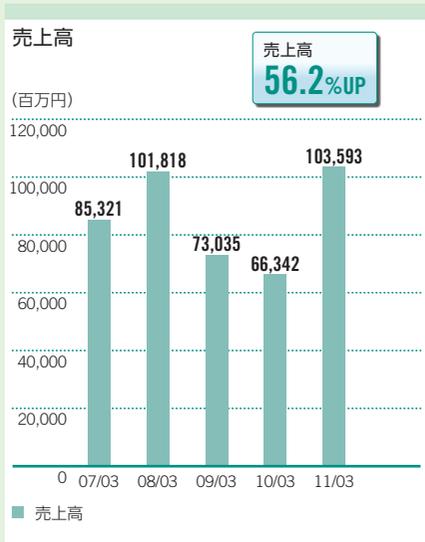
本冊子の記載内容の計画及び業績予測は現在活用できる情報を基礎としており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。したがって、予測の基礎とした様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績が記述の予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、本冊子に記載されている商品・サービス名は、各社の商標または登録商標となります。

# 連結財務ハイライト

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
<b>経営成績(百万円):</b>					
売上高	¥ 85,321	¥101,818	¥ 73,035	¥ 66,342	<b>¥103,593</b>
売上総利益	29,248	34,544	24,024	26,889	<b>35,129</b>
売上総利益率(%)	34.3	33.9	32.9	40.5	<b>33.9</b>
営業利益	8,944	13,158	1,960	8,124	<b>13,136</b>
売上高営業利益率(%)	10.5	12.9	2.7	12.2	<b>12.7</b>
当期純利益(損失)	3,710	5,296	(1,481)	3,289	<b>7,520</b>
売上高当期純利益率(%)	4.3	5.2	—	5.0	<b>7.3</b>
<b>財政状況(百万円):</b>					
総資産	66,081	69,168	52,064	81,329	<b>78,971</b>
純資産	42,836	46,331	39,496	41,187	<b>47,021</b>
自己資本	41,115	44,485	39,463	41,064	<b>46,779</b>
<b>キャッシュ・フロー(百万円): ( )はマイナス</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,293	11,127	4,147	8,429	<b>8,005</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,772)	(14,604)	(6,182)	(1,011)	<b>(4,356)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	(1,384)	602	(2,687)	<b>(3,915)</b>
<b>1株当たりデータ(円):</b>					
当期純利益(損失)	¥ 10,692	¥ 15,263	¥ (4,271)	¥ 9,796	<b>¥ 22,643</b>
純資産	118,487	128,201	117,326	123,645	<b>140,853</b>
配当金	4,000	4,500	4,500	4,500	<b>5,000</b>
<b>主要経営指標(%):</b>					
自己資本当期純利益率(損失率)	9.2	12.4	(3.5)	8.2	<b>17.1</b>
総資産経常利益率	12.0	17.3	1.6	11.6	<b>17.1</b>
自己資本比率	62.2	64.3	75.8	50.5	<b>59.2</b>
配当性向	37.4	29.5	—	45.9	<b>22.1</b>

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
<b>遊技機販売台数実績(台):</b>					
パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数	511,247	484,534	331,205	449,880	<b>480,273</b>
パチンコ・パチスロ別					
パチンコ遊技機	345,823	273,981	202,525	330,734	<b>262,614</b>
パチスロ遊技機	165,424	210,553	128,680	119,146	<b>217,659</b>
提携先別					
サミーグループ	79,711	127,670	41,536	28,762	<b>121,691</b>
SANKYOグループ	366,619	329,965	262,087	363,056	<b>306,585</b>
オリンピア	44,929	8,313	447	4,908	—
エンターライズ	—	—	—	2,498	<b>16,119</b>
その他メーカー	19,988	18,586	27,135	50,656	<b>35,878</b>



## 会長メッセージ

### すべての人に最高の余暇を

THE GREATEST LEISURE FOR ALL PEOPLE

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い心身とものご回復と地域のご復興をお祈り申し上げます。

当社グループは、復興支援に最大限協力すべく思慮を重ねてまいりましたが、とりわけ新しい未来を切り開く子供たちへの支援活動を永続的に展開していくことがきわめて重要と考え、グループ全体が一丸となって「ウルトラマン基金」に思いを託し、被災者の方々の傷つかれた精神をケアすることを含めた物心両面からのご支援を粘り強く継続的に実施していくことをお約束いたします。



山本 英俊

代表取締役会長 (CEO)

山本 英俊

我が国の産業は、かねてより世の中の人々の思いに応えることで、大きな利益機会と成長活力を創出してきました。なかでも、国民に豊かさをもたらした貿易産業や世界に類例のない長寿社会を実現した医療産業、また、人々の自由な時間を創出したテクノロジーの進化などは21世紀の成熟化する社会の礎となり、人々は増加をたどる余暇時間に多様な時間消費のニーズを生み出すこととなりました。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、増加する余暇時間にエンタテインメント性の高い商品やサービスを提供するとともに、未来の人々の心を豊かにする余暇のあり方について調査・研究を重ねてきました。そして、2003年の株式上場時には将来的な成長を牽引するコンテンツを中核としたビジネススキームを掲げました。そこから優良IP(知的財産)の取得・保有・創出や、最先端のクリエイティブ&テクノロジーの融合・複合を重ねることで、このコアモデルは進化を遂げながら力強く生き続けています。

2011年3月期は、(株)円谷プロダクションなどの専門分野に秀でた企業を当社グループに迎え入れ、有力パートナー企業との連携もより一層強化することで、スキームの深化・確立を実現しました。また、コンテンツの多元展開先としてパチンコ・パチスロ分野のみならず、モバイル、オンラインサービス分野の強化・拡充を推進し、各分野においても着実な成果が現われつつあります。そして、このような将来に向けた諸施策が世の中の人々の思いと響き合うとき、当社グループに新たな収益機会と企業価値の向上が訪れると確信しています。

私たちフィールズグループは、これからも多様な価値観を有する多くの人々に新鮮な感動や驚きを体験できるエンタテインメントを創造してまいります。同時に、事業そのものが社会全体の幸せに寄与し、皆様からの信頼に応えられるよう全社一丸となってまい進していきます。

これまでも企業理念にご賛同賜りお力添え頂きました皆様に深謝いたしますとともに、当社及び当社グループが切り開く未来にご期待頂き、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年9月

## トップインタビュー



大屋 高志

大屋 高志  
代表取締役社長 (C00)

### P06-09

- エンタテインメントの位置づけ
- 2011年3月期の業績
- パチンコ・パチスロ市場の概況と  
パチンコ・パチスロ事業の成果
- 東日本大震災の影響
- パチンコ・パチスロ事業の強み

### P10-12

- 国内のエンタテインメント市場の展望
- グループ事業の成果
- グループ事業の今後の方向性

### P13

- 2012年3月期の取り組みと業績の見通し
- 株主、投資家の皆様へ

**Q: フィールズはエンタテインメントをどのように位置づけているのか?**

**A: 「多くの人々の豊かさや幸せに資するもの」だと、私たちは考えています。**

当社グループの目指すところは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念の実現です。この力強いビジョンのもと幅広いエンタテインメント領域で事業を展開している私たちにとって、2011年3月11日に東日本一帯で発生した大規模な震災は、事業活動の根幹を見つめ直す契機となりました。被災地域では、国内外の企業や個人の方々が復旧・復興支援に尽力しておりますが、当社グループも震災直後に「ウルトラマン基金」を創設して、未来を担う子供たちを支援する活動に乗り出しました。具体的には、炊き出しや寄付金の贈呈、ウルトラヒーローショーを各地で開催するなど物心両面からの支援を実施しています。子供たちを勇気づけるために開催したショーでは、元気で力強い子供たちの声を頂いたことで、あらためて私たちもウルトラマンという大きな力を体感し、多くの人々がウルトラマンのようなコンテンツやエンタテインメントから勇気と希望を得て未来への歩みを進めていることを肌で感じることができました。

また、エンタテインメント市場において、常に射幸性の是非に関する議論が絶えないパチンコ・パチスロも、被災地域では人々の心を癒す大衆娯楽の一つとして受け入れられ、パチンコホールも地域のコミュニティの場として広く活用されていました。当社グループはかねてよりパチンコ・パチスロの健全化に資する取り組みを推進してきましたが、被災地域で再認識したパチンコ・パチスロのあるべき姿を全国に発信するためにも、様々な施策に挑戦したいと気持ちを新たにしています。

エンタテインメントとは、多くの人々の豊かさや幸せに資するものです。私たちは、パチンコ・パチスロをはじめ、モバイル、映画、出版、アニメ、スポーツなどの幅広い領域で事業を展開していますが、そのすべてで価値あるエンタテインメントを創出していきたいと考えています。株主や投資家の皆様をはじめ、私たちを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、是非とも当社グループの取り組みにご理解とご支持を頂きたいと思っております。

**Q: 2011年3月期の業績をどのように評価しているのか?**

**A: パチンコ・パチスロ事業は安定して収益を上げており、グループ事業も着実に成果を出しています。**

2011年3月期の連結業績は、売上高1,035億円(前年同期比56.2%増)、営業利益131億円(同61.7%増)、経常利益136億円(同76.3%増)、当期純利益75億円(同128.6%増)となり、売上高、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

中核事業であるパチンコ・パチスロ事業では、回復基調にあるパチスロ市場に対してゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を多数投入しました。なかでも、ゲームやアニメなどの優良コンテンツを用いたパチスロ遊技機「新鬼武者」や「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」は、それぞれ年間市場販売台数の約10%を占める台数を販売し、ファンの皆様からも高い評価を頂きました。まさに、市場の動向を先読みした事業展開によって盤石な収益基盤を築くことができたといえます。

一方、グループ事業は、様々なエンタテインメント分野で事業を行うグループ各社の業績が回復に転じ、グループ事業全体の収益も黒字となりました。また、2010年4月にグループに迎え入れた(株)円谷プロダクションや(株)デジタル・フロンティアも事業面にとどまらず業績面においても大きく貢献しており、グループ間のシナジー効果もより具体的な成果となって現われ始めています。

**Q: パチンコ・パチスロ市場の概況と、パチンコ・パチスロ事業の成果は?**

**A: パチンコ・パチスロともに市場は回復傾向にあります。当社はより創り込まれたエンタテインメント性の高い遊技機の販売に注力し、実績を積み上げました。**

パチスロ市場については、規制改正などの影響で数年の間減少傾向にあった設置台数が当期より増加に転じるとともに、各遊技機メーカーがファンのニーズに対応した遊技機を投入することで市場全体が活性化に向かって動いています。この好循環は回復基調をいっそう強く後押しするものと見ています。パチンコ市場については、射幸性の高い遊技機への自主規制が相次ぐと同時に、全国のパチンコホールで中古機を活用して貸し玉料金を引き下げた営業形態(低玉貸し営業)が広がりを見せ、この影響から新機種販売が一時的に低調に推移しました。しかし、現在では射幸性を和らげた遊技機が市場を牽引し、健全化を図りつつこちらも回復に向かうものと考えています。

このような環境のもと当社は、射幸性に依存することなく、より創り込まれたエンタテインメント性の高い遊技機の発売に注力しました。なかでも、パチスロ遊技機は6機種を発売し、販売台数は過去最高の217,659台(前年同期比82.7%増)となりました。販売台数シェア\*は24.5%となり、2年連続の業界トップシェアを達成しました。また、パチンコ遊技機は大型コンテンツを用いた「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」など4機種を発売しましたが、一時的な市場の冷え込みの影響を受け総販売台数は262,614台(同20.6%減)となりました。なお、販売台数シェア\*は9.1%と前期並みの水準を維持しています。

\*販売台数シェアは、当社調べです。

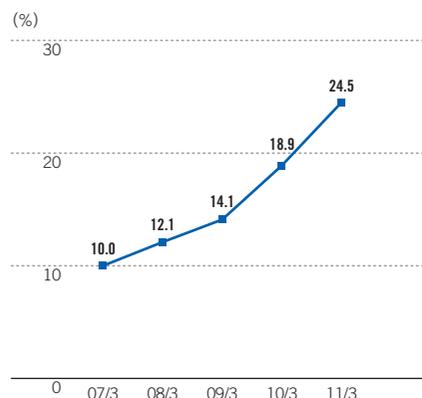
**Q: 東日本大震災は業界にどのような影響をもたらしたのか?**

**A: 大きな被害を被った東北地方では、パチンコホールや遊技機の部材メーカーが被災しました。しかし、現在は復旧に向けて動き出しており、業界全体で支援にも取り組んでいます。**

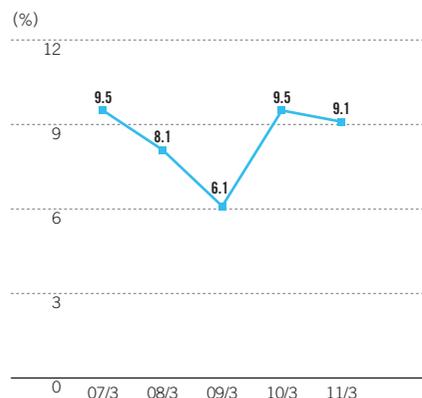
東北地方の被災地域では、パチンコホール約50店舗が全壊被害を被ったことに加え、計画停電の実施などの影響により遊技機の稼動状況が一時的に悪化しました。また、遊技機の部材を供給する半導体などの電子部品メーカーが東北地方に多く存在していたため、その工場が被災したことで多くの遊技機メーカーは新機種の発売時期の見直しを余儀なくされました。

しかし、業界全体の復旧・復興支援や節電協力などの取り組みが多くの方々に入られ、さらに「安・近・短」の余暇ニーズが高まりを見せたことから、現在のパチンコホールの稼動状況は震災以前と同等以上となっています。また、電子部品メーカーの生産再開や遊技機メーカーのサプライチェーンの見直しなどにより遊技機は安定供

パチスロ販売台数シェアの推移

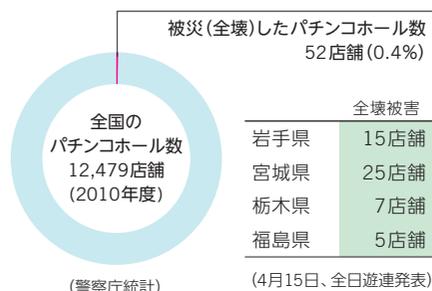


パチンコ販売台数シェアの推移



\*販売台数シェアは、当社調べです。

パチンコホールの被災状況



給に向かうものと見ており、今後も当社が継続的に事業の行える環境に特段の変化はないと考えています。

**Q: 安定的に収益を上げているパチンコ・パチスロ事業の強みは?**

**A: 当社独自のビジネスモデルが強みであり、流通・企画・開発領域それぞれが着実に成長することで、他のエンタテインメントと比較しても遜色のない遊技機を創出できると考えています。  
それはすなわちパチンコのエンタテインメント化であり、目下パチンコ・パチスロ事業が目指すところでもあります。**

当社は、遊技機メーカーとパチンコホールの中に位置する流通企業であると同時に、マーケットを総合的に判断できるポジションを活かして膨大な市場データの定性・定量分析を行い、その結果に基づいて遊技機の企画・開発を推進しています。このようなファブレスメーカーとしてのビジネスモデルは他社にない独自のものであり、このモデル自体が当該事業の強みの一つです。加えて、遊技機の企画・開発では、大手メーカーのサミー(株)、(株)SANKYO、京楽産業、(株)と提携しており、常に市場の活性化に寄与するゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機をタイムリーに投入できる体制が整っています。

各領域の取り組みについては、流通領域では、顧客であるパチンコホールへの営業活動にとどまらない付加価値の高い情報サービスや提案支援などに努めています。営業社員自らも知識力・提案力の向上に努めていますが、企業としても営業施策として米アップル社の「iPad」を従業員に配布し、知的情報サービスの品質向上を図るとともに、モバイルを活用した新たな顧客支援などを行っています。

企画領域では、遊技機の演出やストーリーなどの商品企画だけでなく、新たなファンを創造する優良IP(知的財産)を活用したコンテンツ開発に取り組んでいます。2011年4月には、遊技機の高付加価値化に向けてコンテンツ本部を新設し専門的かつ科学的な研究を推進するとともに、遊技機との親和性が高い“ヒーローもの”研究などを開始しました。これらの研究を踏まえたIPの取得・保有・創出は、グループ各社と連携することにより付加価値の高いコンテンツとして広く世の中に受け入れられるものと考えています。

開発領域は、パチンコ・パチスロ向けに最適化したコンテンツを実際のプラットフォームに実現するために必要不可欠なフェーズと考えており、提携メーカーであるサミー(株)、(株)SANKYO、京楽産業、(株)との関係強化を図るとともに、自らの開発力を高めるため2010年4月にCG(コンピュータ・グラフィックス)制作会社として国内大手の(株)デジタル・フロンティアを、2011年1月に遊技機液晶表示用の映像ソフトウェア開発領域で数多くの経験と実績を有する(株)マイクロキャビンを当社グループに迎えました。

これら3つの領域での取り組みは着実に成果を出しつつあり、近い将来、パチンコのエンタテインメント化を実現し、ファン拡大と業界の発展に大きく貢献するものと考えています。

パチンコ・パチスロ事業の領域

事業領域	当社	提携メーカー
市場データ 収集・分析	営業本部	
IP企画開発	コンテンツ 本部	
商品企画		
開発	開発本部	サミー(株) (株)SANKYO 京楽産業、(株)
製造・組立		
販売	営業本部	

提携メーカー

提携メーカー	当社販売ブランド	提携開始
サミー(株)	ロデオ (パチスロ)	2000年
(株)SANKYO	ピスティ (パチンコ/パチスロ)	2003年
京楽産業、(株)	準備中 (パチンコ)	2008年

遊技機開発を支えるグループ会社

社名	グループ 参加年
新日テクノロジー(株)	2008年
(株)F	2009年
(株)デジタル・フロンティア	2010年
(株)マイクロキャビン	2011年



繁松 徹也

繁松 徹也

専務取締役

(グループ事業管掌 兼 事業本部長)

## P06-09

- エンタテインメントの位置づけ
- 2011年3月期の業績
- パチンコ・パチスロ市場の概況と  
パチンコ・パチスロ事業の成果
- 東日本大震災の影響
- パチンコ・パチスロ事業の強み

## P10-12

- 国内のエンタテインメント市場の展望
- グループ事業の成果
- グループ事業の今後の方向性

## P13

- 2012年3月期の取り組みと業績の見通し
- 株主、投資家の皆様へ

**Q: 国内のエンタテインメント市場の展望は?**

**A: 国内展望としては、海外型のビジネスの波及や技術革新による発展が見込まれますが、中長期的にはグローバル市場を視野に入れる必要があると考えています。**

国内総生産や個人消費の伸び悩みが懸念されるなか、国内のエンタテインメント市場では内需による飛躍的な発展は難しく、中長期的な視点からもアジア・北米といったグローバル市場を視野に入れなければ成長は見込めません。また、海外市場においてはエンタテインメント分野のコングロマリット化が進んでいますが、そう遠くない未来に国内でも総合エンタテインメント連合が形成される可能性があると考えています。

一方、近年のエンタテインメント市場では最先端のテクノロジーを活用した新たな分野が興隆しており、とくにモバイルメディアは、スマートフォンなどの高性能かつ多機能なインフラが整備されたことで、今後は提供されるコンテンツそのものが試される局面に入ると見ています。当社グループは、こうした時代の潮流を先読みし、未来の日本型総合エンタテインメント連合の中心的な存在になるためにも、モバイル、オンラインサービス、ゲーム、映画、出版などの幅広いエンタテインメント分野でスピード感を持って施策を推進しています。

**Q: グループ事業の成果は?**

**A: コンテンツの収益化に向けた体制が整いつつあり、コンテンツの保有・創出も着実に進んでいます。**

「挑戦が、未来を創る」というスローガンのもとで様々な挑戦を続けてきたグループ事業において、新しいビジネスの息吹きを感じられるようになってきました。コンテンツを収益化するメディア戦略では、従来からパチンコ・パチスロ分野への比重過多が続いていましたが、幅広いメディアに対しても多くの有力企業やクリエイターの方々と協力しながら展開できる体制が整いつつあります。とくに、モバイルを含むオンラインサービス分野においては、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用した「モバスロ」などのサービス拡充に努めるとともに、パチンコ・パチスロ以外のコンテンツを活用した新サービスの研究・開発及び投資を積極的に実施し、複数のサービスインによって新規会員の獲得も順調に推移しました。

一方、コンテンツの保有・創出に向けた施策では、外部の有力企業との協力体制構築が着実に進んでおり、2010年4月に「ウルトラマン」シリーズなどの優良IPを保有する(株)円谷プロダクションや国内大手のCG制作会社(株)デジタル・フロンティアをグループに迎え入れています。また、オンラインサービス分野では、国内最大級のパソコン向けゲームポータルサイト「ハンゲーム」を運営するNHN Japan (株)との共同出資によりアイピー・ブロス(株)を設立しました。出版分野でも、出版業界をリードしてきた小学館グループの(株)小学館クリエイティブと共同出資で(株)ヒーローズを設立し、これまでにないコンセプトを掲げた青年向け月刊コミック誌を2011年秋に創刊する予定です。

**Q: グループ事業の今後の方向性は?**

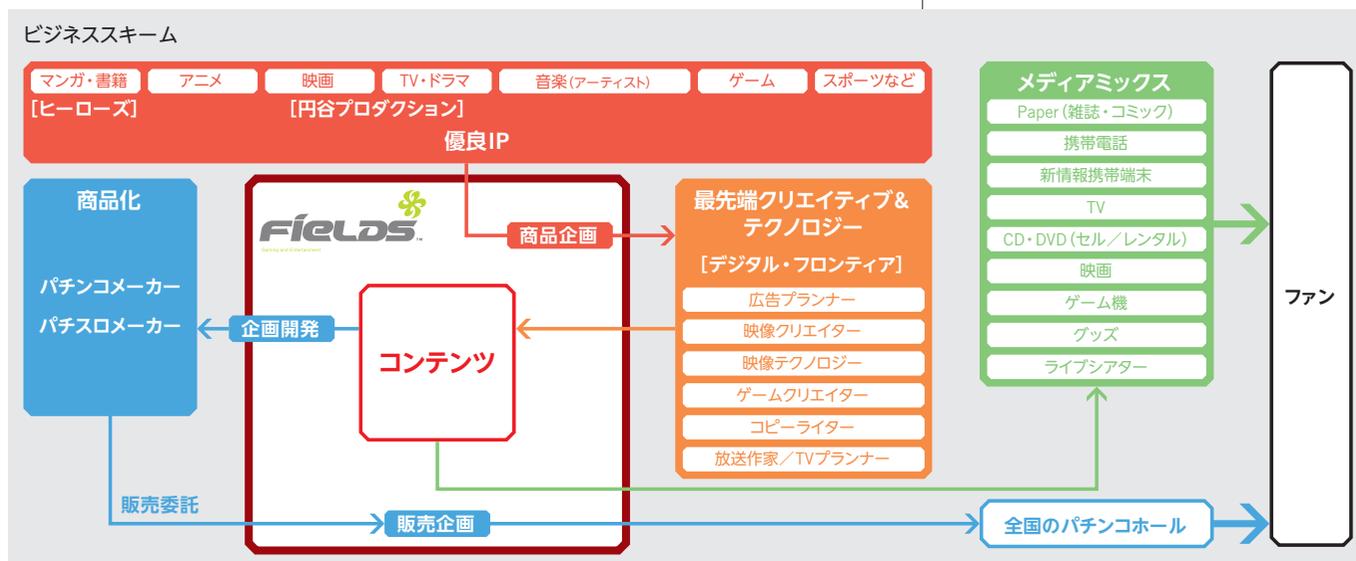
**A: 余暇時間に対して、人々が、生活の基盤として必要とする幸せや豊かさといったものに寄与するエンタテインメントを創出したいと考えています。**

当社グループは、事業の柱にコンテンツのマルチユース展開を据えています。コンテンツの保有・創出については、優良IPに最先端クリエイティブ&テクノロジーを掛け合わせて高付加価値化を図るというビジネススキームをすでに確立しており、現在はその先の収益機会の創出に向けて積極的な取り組みを行っています。一例としては、パチンコ・パチスロ分野での強みを活かしつつ、コンテンツホルダーやコンテンツプロバイダーとコラボレーションして様々なメディアに仕掛けていく施策を目指しています。この取り組みはコンテンツの収益機会の拡大に資するとともに、IPそのものの価値を高めていくものと考えています。

一方、基盤的な取り組みでは、引き続き未来の世の中の人々が求める余暇に関する調査・研究を重ね、将来のコンテンツやメディアの方向性を加味した「感動」と「興奮」を提供する商品やサービスの創造に向けて挑戦を続けていきます。こうした未来への挑戦には、有力企業との協業やM&Aなどに付随した新たな投資が必要になってきますが、常に投資効果の最大化を図り、その利益を株主の皆様へ還元できるようまい進していきます。

最後に、私たちは東日本大震災を経験し、その支援の過程を通じて多くのことを学びました。なかでも、衣食住に加えて充実した余暇時間というものがあることが人々の生活の大事な基盤になっていることを肌で感じました。私たちは、その人々のご期待に応え、幸せや豊かに寄与するエンタテインメントを創出していきたいと考えています。

私たちを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、当社グループのさらなる成長にご期待頂きますとともに、長期的なご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



**Q: 2012年3月期の取り組みと業績の見通しは?**

**A: 過去最高収益を目標に、積極的な事業展開を実施します。**

2012年3月期は、一時的ながら東日本大震災によるパチンコホールへの影響が懸念されるとともに、一部遊技機メーカーの部材不足による生産・出荷時期のずれなどが発生しており、商品の投入時期を慎重に検討しなければなりません。しかし、パチンコ・パチスロ事業の商品ラインナップは充実しており、当期も高いゲーム性やエンタテインメント性でファンの皆様から評価頂ける大型タイトルを複数本投入する予定です。一方、グループ事業では、中長期的な成長を支えるIP戦略強化などの施策が進捗しており、当社グループ全体の利益を底上げしていくものと期待しています。これらを勘案し、連結業績見通しは売上高1,000億円(前年同期比3.5%減)、営業利益140億円(同6.6%増)、経常利益140億円(同2.3%増)、当期純利益80億円(同6.4%増)を見込んでいます。なお、中期経営計画については策定時に前提となった市場環境などが大きく変化していますが、2012年3月期の営業利益目標170億円(中期経営計画目標)への挑戦は引き続き行っていきたくと考えています。

**Q: 最後に株主、投資家の皆様へメッセージをお願いします。**

**A: 世の中の人々が望むエンタテインメントがすでに失われたものであれば再生し、今存在しないものであれば自ら創出することで、より多くの人々に感動と興奮を提供していきます。**

当社グループは、短期的な視点にこだわりすぎて成長機会を逸することがないよう、常に中長期的な仮説を立て、その検証を行いながら成長戦略を展開しています。戦略の執行にあたっては、パートナー企業との取り組みや研究開発への投資が必要不可欠であると考えていますが、財務戦略との2軸でバランス良く推進していきます。

株主の皆様への還元は、安定的かつ利益に応じた配当の実施を基本方針としており、企業の成長とともに長期的な増配を続けていきたいと考えています。2011年3月期については、前年同期から500円増配して1株当たり5,000円(連結配当性向22.1%)の配当を実施させて頂きました。また、2012年3月期の1株当たり配当金についても5,000円(連結配当性向20.8%)を計画していますが、これをもって十分とするのではなく、様々な施策に果敢に挑戦し、その成果をもって株主の皆様により多くの利益還元を行うことを大きな目標としていきます。

私たちフィールズグループは「すべての人に最高の余暇を」という企業理念に想いを寄せる集団です。世の中の人々が望むエンタテインメントがすでに失われたものであれば再生し、今存在しないものであれば自ら創出することで、より多くの人々に感動と興奮を提供していきます。

株主、投資家の皆様をはじめ、私たちを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、社会の幸せに努める当社グループにより一層のご期待を頂き、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

**P06-09**

- エンタテインメントの位置づけ
- 2011年3月期の業績
- パチンコ・パチスロ市場の概況とパチンコ・パチスロ事業の成果
- 東日本大震災の影響
- パチンコ・パチスロ事業の強み

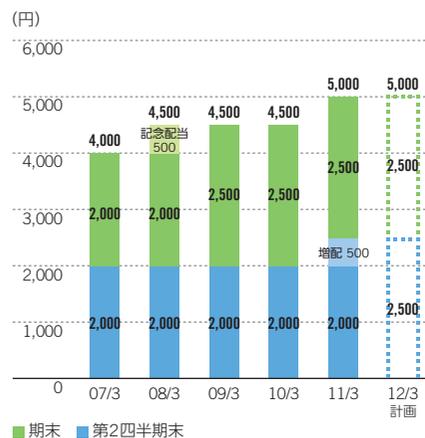
**P10-12**

- 国内のエンタテインメント市場の展望
- グループ事業の成果
- グループ事業の今後の方向性

**P13**

- 2012年3月期の取り組みと業績の見通し
- 株主、投資家の皆様へ

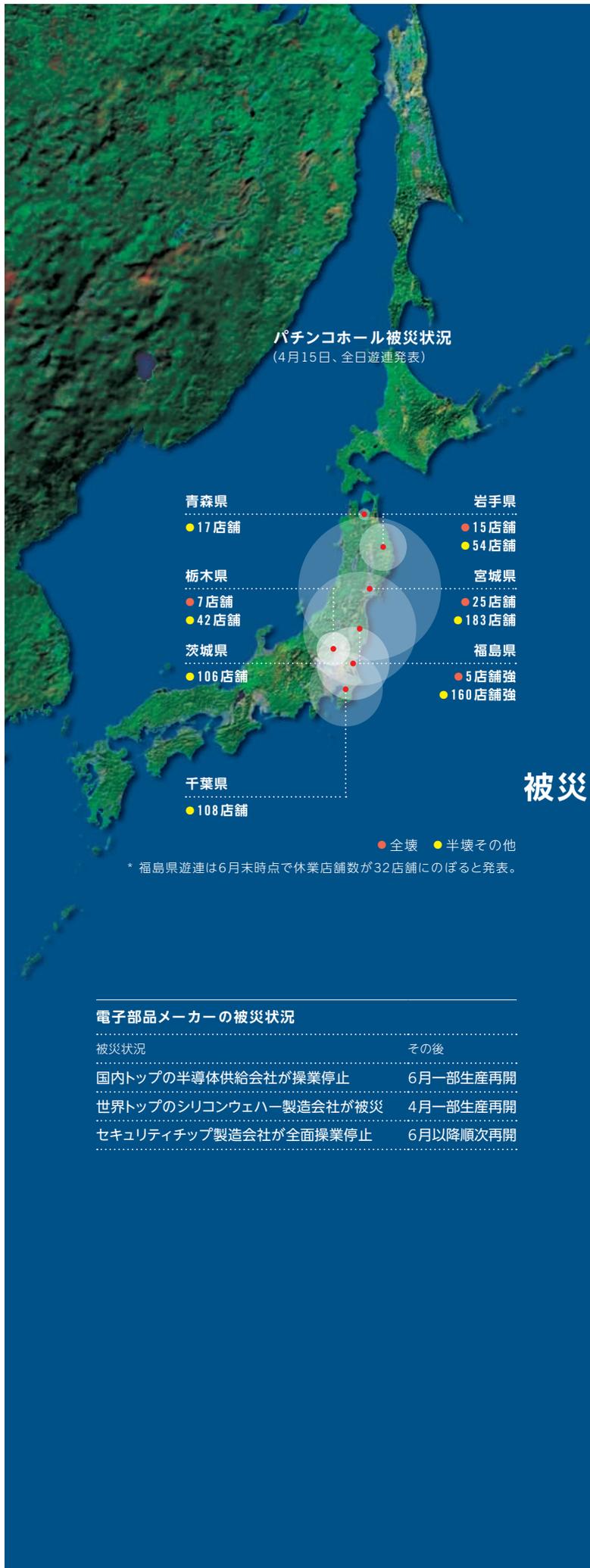
1株当たり配当金



## 特集：東日本大震災の影響と復興

2011年3月11日

2011年3月11日、東日本一帯をマグニチュード9.0の地震が襲った。  
被災地の死者・行方不明者は2万人を超え、併発した国内最大規模の原発事故は電力不足をもたらした。  
パチンコホールも被災した。遊技機関連の電子部品工場が操業を止めた。  
しかし、私たちは明日を信じてすべての力を復興に向けた。



## 被災状況



被災したパチンコホールの店内(宮城県)

### 東日本大震災概要

2011年3月11日

- 14:46 太平洋三陸沖を震源とする東日本大震災発生
  - 最大震度7
  - マグニチュード9.0
- 14:49 気象庁が大津波警報を発令
  - 最大11.8メートル(推定)
- 15:00 福島第一原子力発電所に津波が到達
  - 津波の連鎖により電源喪失(原発事故発生)
- 19:03 政府が原子力緊急事態を宣言
  - 福島第一原子力発電所の近隣住人に退避指示

### 人的被害状況

(2011年9月1日、警察庁発表)

死者	15,757名
負傷者	5,927名
行方不明者	4,382名

### 電子部品メーカーの被災状況

被災状況	その後
国内トップの半導体供給会社が操業停止	6月一部生産再開
世界トップのシリコンウェハ製造会社が被災	4月一部生産再開
セキュリティチップ製造会社が全面操業停止	6月以降順次再開

東日本大震災は福島第一及び第二原子力発電所の発電設備に大きな被害をもたらした。3月13日、経済産業省は産業界に電力使用の抑制を呼びかけるとともに、東京電力(株)は電力需給が逼迫した管内で3月14日から計画停電(輪番停電)を実施すると発表した。

3月15日、パチンコホール団体は代表者会議を開催し、節電協力を含む7項目について、その遵守を全国のパチンコホール経営者に要請する。

これを受け、全国のパチンコホールではネオンや屋外広告塔などの終日消灯を実施する一方、東京電力及び東北電力管内のパチンコホールでは店舗収益の減少が想定される営業時間の短縮にも踏み切った。



## 震災後の業界の歩み

被災地域では、全国の警察、消防、自衛隊、海上保安部が避難誘導や救出救助、行方不明者の捜索、原子力災害への対応、各種の交通対策、安全・安心の確保といった幅広い活動を行った。なかでも、警察は岩手県警察、宮城県警察、福島県警察に対して、全国から広域緊急援助隊員など延べ約38万人(2011年6月20日現在)を派遣した。

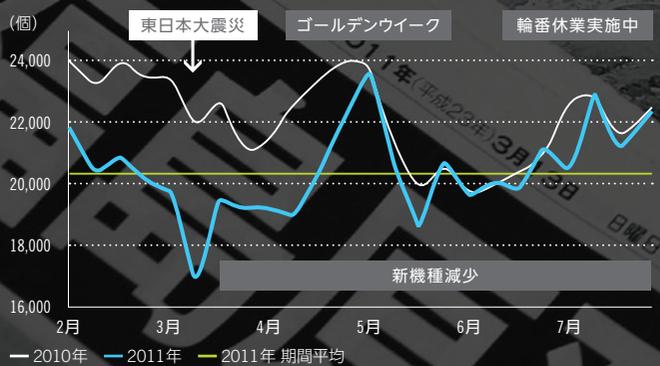
被災地域及び計画停電実施地域のパチンコホールは、団体合意に基づいて警察の許認可を必要とする遊技機入替申請などを自粛した。あわせて、遊技機メーカーに対しても販売延期を要請する。

一方、遊技機メーカー及び販売会社は、本要請に加え各都道府県警察の遊技機入替に伴う業務負担を勘案し、一定期間にわたり各社とも遊技機販売を延期した。

## ～パチンコ・パチスロ業界は社会に貢献する～

ご参考: 2月-7月間の前年同期ホール稼動比較(当社調べ)

●パチンコ市場 稼動推移



ご参考: パチンコホール団体合意事項(2011年3月15日付)

1. 全国のパチンコホールにおいて、ネオンや屋外広告塔などの終日消灯を3月末日まで実施する。
2. 全国のパチンコホールにおいて、広告宣伝(テレビ、ラジオ、折込み広告、メール配信など)を当分の間自粛する。
3. 東北電力、東京電力管内においては、当分の間、営業時間の短縮を要請する。なお、その他の電力会社管内においては、各地区で対応を検討する。
4. 上記3項目について履行されないパチンコホールに対しては、パチンコホール5団体連名で、改めて合意遵守を要請する。
5. 被災地及び計画停電実施地域においては、遊技機の入替申請などの各種申請を当分の間自粛するとともに、メーカーに対して新台の販売延期を要請する。
6. 献血活動に積極的に参加する。
7. パチンコ・パチスロ業界を挙げて、被災地への義援金活動に取り組むこととする。

\* 4月25日、パチンコホール団体は東京電力管内の需給バランスの改善を考慮して合意事項の改定を行い、営業時間の短縮などを撤廃した。

# 「避難つらい」パチンコに

## 被災地の遊技場盛況



平日昼でも空き台は少ない＝大船渡市のパチンコ店

**「孤独・窮屈」忘れた**

避難生活が長化し、盛夏到来で暑い日が続く被災地で、人の集まる場所がある。パチンコ店。「人恋しい」「失業」がない。「ひとを一時でも忘れない」という切実さが垣間見える。7月上旬、大船渡市の郊外にある「大船渡セントラル」の平日昼にもかわらず308台のパチンコとスロット台はほぼ埋まっていた。「気晴らしが大切なんだべ」。空き台を通り路で待つ隣町高田市の農業の男性(63)は言った。男性は自宅と約5千平方メートルの畑を津波で失った。8カ月ほど友人宅に身を寄せた。同

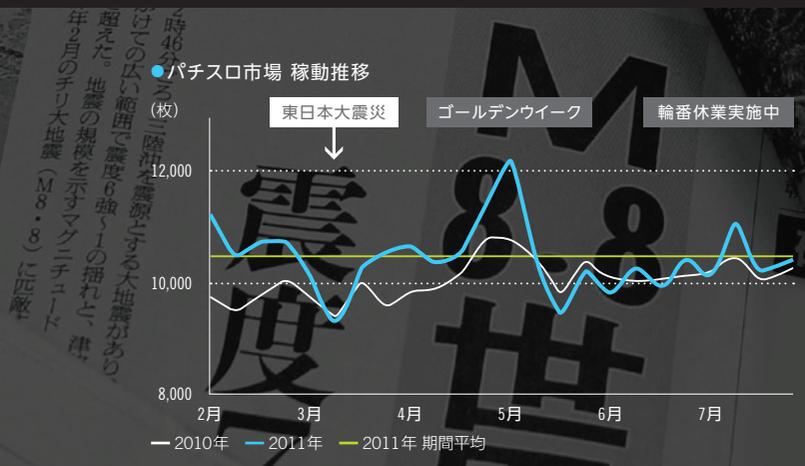
「人恋しい」「失業」がない。「ひとを一時でも忘れない」という切実さが垣間見える。7月上旬、大船渡市の郊外にある「大船渡セントラル」の平日昼にもかわらず308台のパチンコとスロット台はほぼ埋まっていた。「気晴らしが大切なんだべ」。空き台を通り路で待つ隣町高田市の農業の男性(63)は言った。男性は自宅と約5千平方メートルの畑を津波で失った。8カ月ほど友人宅に身を寄せた。同

5月13日、経済産業省は夏季の電力需給対策として、東京電力及び東北電力管内の企業や家庭に対して一律15%の電力削減を要請した。期間は電力需給の逼迫を想定し、東京電力管内を7月1日～9月22日、東北電力管内を7月1日～9月9日と設定した。

パチンコホール団体は、電力削減要請に応える形で東京電力管内のパチンコホールで月3回の輪番休業、東北電力管内のパチンコホールで月2回の輪番休業を決定した。期間は両管内とも7月1日～9月30日までの3ヵ月間を設定し、東京電力管内は25%以上、東北電力管内は20%以上の電力削減を目標とした。

一方、遊技機メーカーや販売会社は自発的に節電対策に踏み切っている。これに先駆け当社では自主的な行動計画に基づき、空調関連、施設関連、OA機器関連、クールビズ対応、従業員への啓蒙活動の5項目を着実に実行し、25%以上の電力削減を目指した。

(当社の節電対策の詳細については、30ページの「CSRの主な取り組み」をご参照下さい)



- 1 震災直後、営業時間短縮を告知する都内のパチンコホール。  
(2011年5月号「グリーンベト」)
- 2 被災地域で営業を再開したパチンコホール。地域のコミュニティの場として多くの人が集う。  
(2011年7月20日「朝日新聞朝刊」)



「エコホール宣言」キャンペーンポスター

震災から約半年、パチンコ・パチスロ業界は、震災から立ち直ろうとする社会と一体となって様々な取り組みを推し進めてきた。現在、被災した部材メーカーは順次生産を再開し、製造ラインは震災前のレベルに戻りつつある。そして被災地域では、娯楽を提供するためだけの場ではなく、地域のコミュニティの場としてパチンコホールが営業を再開し、多くの人が集まり始めた。また、市場全体では震災直後に低迷した稼動\*も、5月のゴールデンウィーク期間、そして6月以降は回復し、前年を上回る推移を見せた。これが、日本の大衆娯楽「パチンコ」の力である。

\*「稼動」とは、遊技機1台あたりに投入された玉数及びメダル枚数を示したもので、終日稼動した場合、一般的にパチンコ遊技機が約65,000個、パチスロ遊技機が約24,000枚とされている。



5 当社グループが被災地域の支援に向けて、震災直後に設立した「ウルトラマン基金」。



3 宮城県石巻市で遊技機関連団体が炊き出しをはじめとする様々な催しを実施。

4 遊技機関連団体は、被災者のストレス解消や疲労回復を目的にシャワーコンテナを避難所に配備。



4



6

6 宮城県気仙沼市で、炊き出しを行う「ウルトラマン基金」。当社従業員もボランティアとして参加。

7 宮城県気仙沼市で、「ウルトラマン基金」がウルトラヒーローショーを開催、子供たちにエールを贈る。



7

東日本大震災は、日本経済に大きな影響をもたらした。損壊した設備や道路などの直接的な被害額は16～25兆円と試算され、復旧・復興には数十年単位の時間が必要と推計されている。

しかし、日本社会はこの未曾有の危機を乗り越えるため、着実に、そして力強く動き出している。同時にパチンコ・パチスロ業界も、社会の豊かさを担うエンタテインメント産業として、復興への一歩を踏み出した。

3月14日、震災から3日目を迎えた被災地域では避難者数が55万人を超え、食料や飲料水不足が深刻化した。加えて、全国から寄せられた緊急救援物資は、物流機能の混乱から被災者への供給が滞った。

被災地域のパチンコホールでは、救援物資が届かない現状を勘案し、震災直後から自ら物資を調達して避難所で炊き出しや飲料水を提供するとともに、避難所として施設を開放するなど自発的な活動を推し進めた。

当社グループでは、新しい未来を切り開く子供たちへの支援を継続的に実施するため「ウルトラマン基金」を設立し、被災地域の支援訪問に乗り出した。なかでも、被災直後に訪問した宮城県では、救援物資の支援や8,800食の炊き出しのみならずウルトラヒーローショーの実施など、物心両面からの支援活動を行った。

20兆円超と推計される復旧・復興費に対して、日本政府は約6兆円の補正予算を成立させた。また、日本赤十字社や中央共同募金会には、全国の個人や企業から総額3,000億円以上の義援金が寄せられた。

3月16日、パチンコ・パチスロ業界14団体で構成されるパチンコ・パチスロ産業21世紀会は、パチンコホール団体で10億円以上、遊技機関連団体で10億円以上を義援金として拠出する方針を打ち出し、6月に把握された業界全体の義援金総額は44億円を上回った。

また、個別企業としても大手遊技機メーカーやパチンコホールが数億円単位で日本赤十字社や中央共同募金会に寄付を行った。

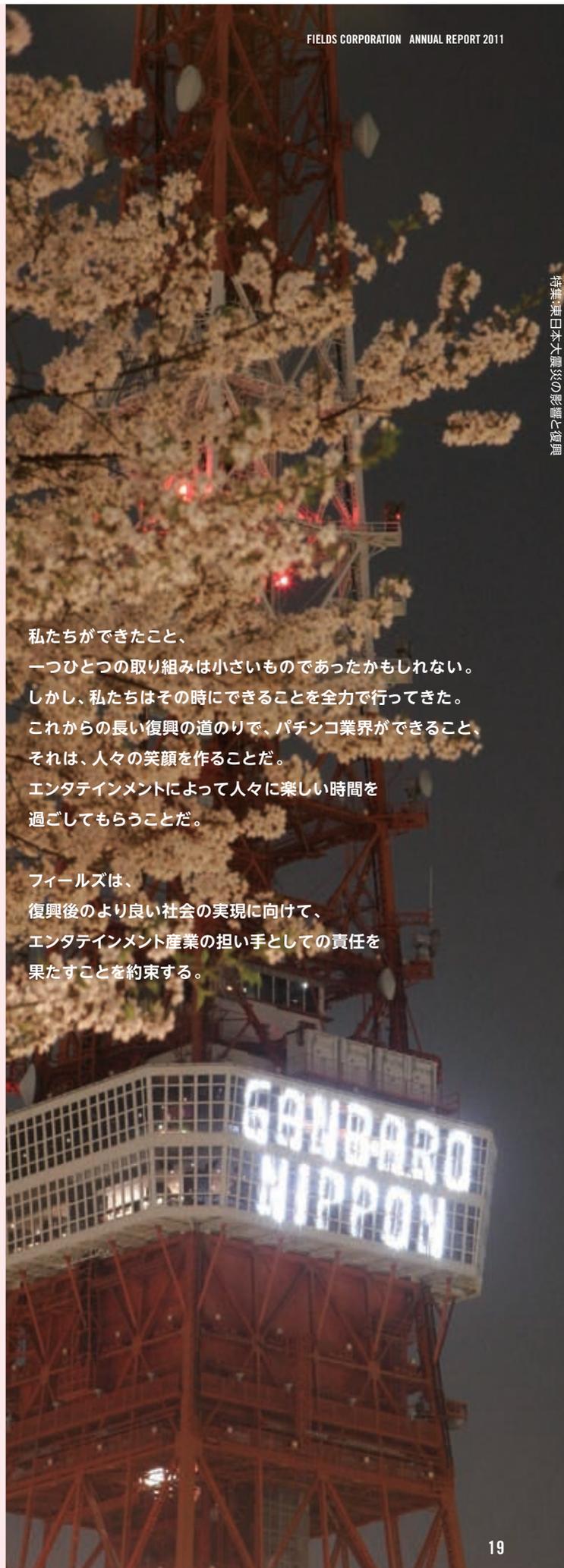
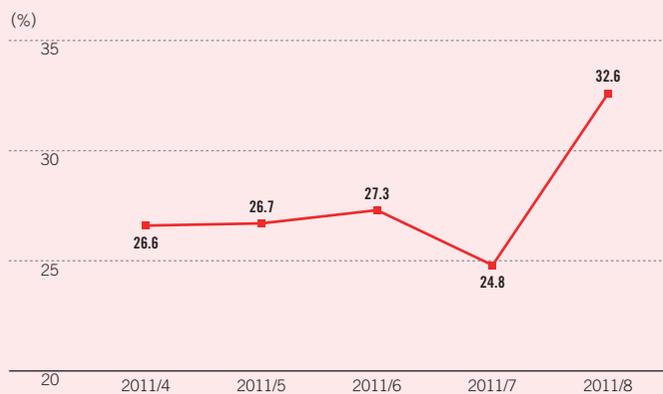
「ウルトラマン基金」では、物心両面からの支援に加え、皆様からご協力頂いた基金を子供たちに役立てて頂くため、宮城県、福島県、岩手県の3県に寄付を実施した。

（「ウルトラマン基金」の活動詳細については、31ページの「CSRの主な取り組み」及びWebサイト(<http://www.ultraman-kikin.jp/>)をご参照下さい）

フィールズの取り組み

3月11日	全従業員に安全確認を実施 ● 安否確認システムを活用して、震災発生当日に全従業員の安全を確認
3月13日	危機管理委員会を招集 ● 被災状況の把握、今後の対応を協議
	災害対策本部を設置 ● 被災した従業員の支援、被災地域の支援（「ウルトラマン基金」設立）を協議 ● 被災した従業員に直ちに見舞金を支給
3月16日	仙台支店（宮城県）へ支援物資第1便到着 ● 全国の従業員及び名古屋の運送会社協力のもと支援物資を運送
3月17日	郡山支店（福島県）へ支援物資第1便到着 ● 本社従業員が直接支援物資を持参
3月18日	つくば支店（茨城県）へ支援物資第1便到着 ● 運送会社協力のもと支援物資を運送
3月23日	当社社長が仙台支店を訪問、激励 ● 支店内で炊き出しを実施、営業活動再開に向けて従業員を激励
3月30日	当社社長がつくば支店を訪問、激励 ● 支援物資を持参、営業活動中の従業員を激励
4月初旬	節電の取り組みを開始 ● 自主的な行動計画を策定し、総使用電力量の前年比25%以上の削減を目指す
4月10日	宮城県石巻市、南三陸町、気仙沼市への支援訪問（「ウルトラマン基金」活動へ参加） ● 本社及び仙台支店の従業員がボランティア参加
5月29日	千葉県旭市への支援訪問（「ウルトラマン基金」活動へ参加） ● 本社従業員がボランティア参加
6月 1日	節電の取り組みを公表 ● 自主的な行動計画を整備し、総使用電力量の前年比25%以上の削減に向けた取り組みを公表
7月10日	福島県郡山市への支援訪問（「ウルトラマン基金」活動へ参加） ● 本社及び郡山支店の従業員がボランティア参加
8月 5日	宮城県石巻市への支援訪問（「ウルトラマン基金」活動へ参加） ● 本社従業員がボランティア参加
9月17日	岩手県宮古市への支援訪問（「ウルトラマン基金」活動へ参加） ● 本社従業員がボランティア参加

当社の総電力使用量削減率（前年同月比）



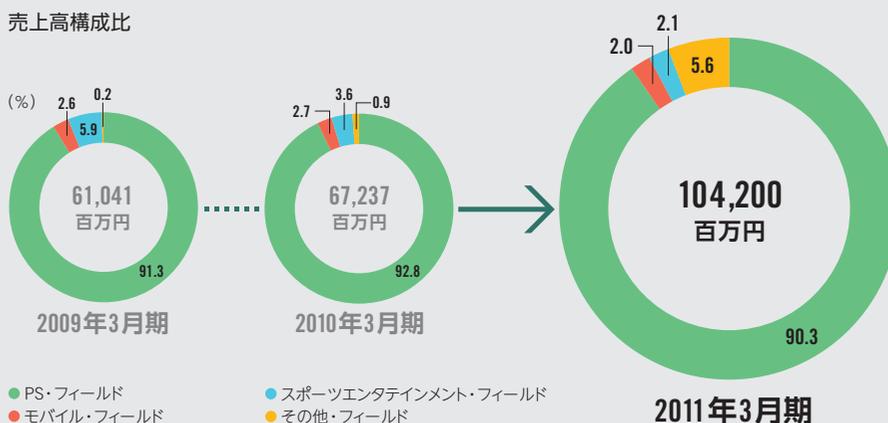
特集 東日本大震災の影響と復興

私たちができたこと、  
一つひとつの取り組みは小さいものであったかもしれない。  
しかし、私たちはその時にできることを全力で行ってきた。  
これからの長い復興の道のりで、パチンコ業界ができること、  
それは、人々の笑顔を作ることだ。  
エンタテインメントによって人々に楽しい時間を  
過ごしてもらうことだ。

フィールズは、  
復興後のより良い社会の実現に向けて、  
エンタテインメント産業の担い手としての責任を  
果たすことを約束する。

# 営業概況

## AT A GLANCE



### パチンコ・パチスロ事業

#### PS (パチンコ・パチスロ)・フィールド

パチンコ・パチスロ遊技機の企画・開発・販売を行う当社の中核事業です。高付加価値コンテンツを活用した遊技機の企画・開発を推進し、サミー(株)、(株)SANKYO、京楽産業.(株)など大手有力メーカーと提携することで、より多くの人を楽しめるゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を提供し続けています。



### グループ事業

#### モバイル・フィールド

モバイルを含むオンラインサービス分野で、PC・モバイル向けサービスを提供しています。近年では、パチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したサービスに加え、その他のコンテンツを活用した新たなサービスを開始するなど、第二の成長軸として着実に成長し続けています。



#### スポーツエンタテインメント・フィールド

フィットネスクラブ「トータル・ワークアウト」ブランドの展開やアスリートなどに対するマネジメントを行っています。

\* 2011年8月23日付で、当該事業の中核企業であるジャパン・スポーツ・マーケティング(株)の解散を決議し、同事業を再編しています。(再編の詳細については、当社Webサイトをご参照下さい)



#### その他・フィールド

知的財産(IP)の取得・保有・創出や、最先端クリエイティブ&テクノロジーの提供を通じて高付加価値コンテンツの提供を目指しています。

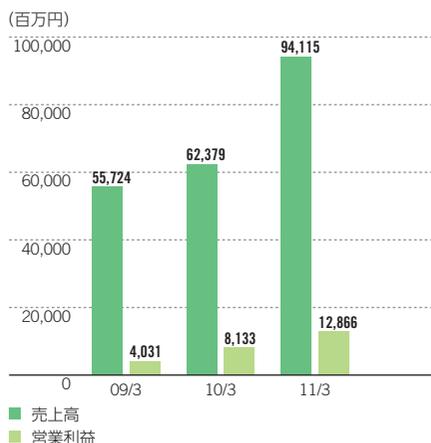
2011年3月期には、(株)円谷プロダクション、(株)ヒーローズ、(株)デジタル・フロンティアなどの有力企業を新たに当社グループに迎え入れました。



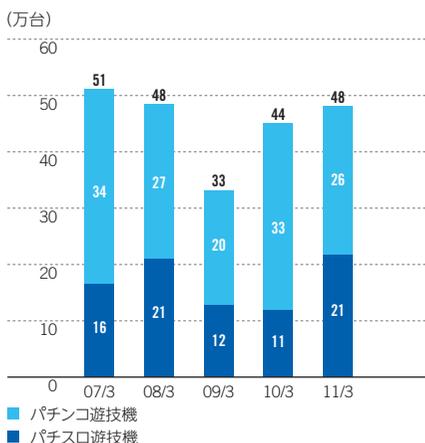
## パチンコ・パチスロ事業

パチンコ・パチスロ事業は、より創り込みを進めたゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を投入することで販売台数シェアの向上に努めました。

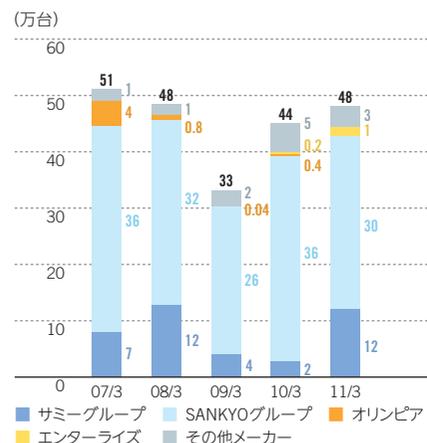
PS・フィールド



パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数推移



提携先別販売台数推移



### 対面市場のトレンドと見通し

パチンコ・パチスロ市場は、パチスロ市場の回復基調やパチンコホール的大型化を背景に総設置台数が4年ぶりに増加し、1店舗当たりの設置台数は前年比2.5%増の365台、総設置台数は前年比1.0%増の455万台となりました。

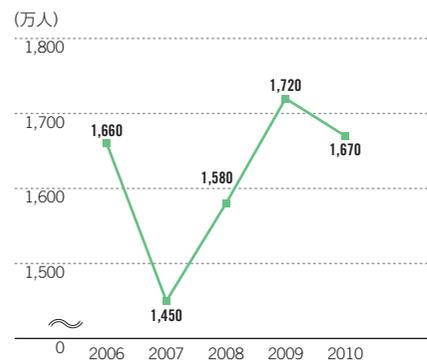
遊技機の稼動状況は、パチスロが顧客ニーズに対応した遊技機を多数投入したことで前年を上回り推移しました。また、パチンコは射幸性の高い遊技機の供給過多によって一時的に低調に推移しましたが、ミドルタイプと称される射幸性を和らげた遊技機の導入が進んで回復に向かっていきます。加えて、遊技機の粗利額についても堅調に推移しており、市場全体は明るさを取り戻しつつあります。

遊技機販売市場は、パチスロ遊技機が特定機種への人気集中が進んだことで販売台数が着実に伸長しています。一方、パチンコ遊技機は一時的な稼動の低下と中古機需要の高い低玉貸し営業の拡張などによって、集客効果の要である新台の入替が停滞し販売台数の減少傾向が見られました。しかしながら、魅力的な大型シリーズ機やミドルタイプなどの販売は堅調に推移しています。

なお、2010年の市場統計では、参加人口が前年比2.9%減の1,670万人となりましたが、長期的には2007年を境に増加傾向にあります。あわせて、総貸玉料で集計された市場規模は前年比8.0%減の19.3兆円となりましたが、実質的に粗利額に与える影響は軽微であり、遊技者の初期投資額を抑制する低玉貸し営業の浸透が一巡することで底打ちすると見ています。

このように、パチンコ・パチスロ市場は射幸性に依存しない顧客ニーズに対応した遊技機を投入することで健全性を伴いながら活性化に向かっており、今後もゲーム性・エンタテインメント性を追求した遊技機が既存顧客を魅了することはもとより、新規顧客を創造していくものと見ています。

参加人口の推移



パチンコ・パチスロ市場規模推移



出所：「レジャー白書2011」(財)日本生産性本部

## 2011年3月期の業績レビュー

PS・フィールドの売上高は94,115百万円(前年同期比50.9%増)、営業利益は12,866百万円(同58.2%増)となりました。

当該フィールドの中核となる遊技機販売は、より創り込みを進めたエンタテインメント性の高い遊技機を投入することで販売台数シェアの向上に努めました。

パチスロ遊技機販売は、「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の両機が市場から高い評価を受け、当期の追加受注が好調に推移しました。加えて、ロデオ10周年シリーズ「俺の空～蒼き正義魂～」、新たな遊技サービスを提供する「モバスロ」機能を搭載した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」など計6機種を発売した結果、総販売台数は217,659台(前年同期98,513台増)となりました。これにより、販売台数シェアは24.5%となり、2年連続の業界トップシェアを達成しました。(当社調べ)

なお、東日本大震災の影響により、2011年3月下旬に販売を開始した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」に対し、一部顧客の要望で次期への納期変更が発生しましたが、当第3四半期まで業績が好調に推移していたことから、当期業績予想への影響は限定的となりました。

パチンコ遊技機販売では、大型ヒット機種となった「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」など計4機種を発売し、総販売台数は262,614台(同68,120台減)となりました。なお、販売台数シェアは9.1%と前期並みの水準を維持しています。(当社調べ)

収益構造については41ページの「パチンコ・パチスロ事業の収益構造」をご参照下さい。

## 商品リリース状況

2011年3月期は、大手提携メーカーである(株)SANKYO・サミー(株)との関係強化を図り、ビスティ・ロデオブランドの拡販に努めました。加えて、新鋭メーカーとして期待される(株)エンターライズの販売も本格的に着手しました。

なお、タイトル別の販売状況は下記のとおりとなっています。

パチスロ遊技機	ブランド	発売年月	当期販売台数	累計販売台数
新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	ビスティ	2010年 3月	9,000台	84,000台
新鬼武者	ロデオ	2010年 3月	63,000台	90,000台
ガメラ	ロデオ	2010年 6月	13,000台	13,000台
アベノ橋魔法☆商店街	ビスティ	2010年 8月	-	-
俺の空～蒼き正義魂～	ロデオ	2010年12月	38,000台	38,000台
超重神グラヴィオン	ロデオ	2011年 1月	-	-
戦国BASARA2	エンターライズ	2011年 2月	16,000台	16,000台
モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	ビスティ	2011年 3月	55,000台	78,000台

パチンコ遊技機	ブランド	発売年月	当期販売台数	累計販売台数
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～	ビスティ	2010年 6月	205,000台	205,000台
CR清水の次郎長 Light ver.	ビスティ	2010年 8月	-	-
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～ Light ver.	ビスティ	2010年11月	-	-
CRカンフーパンダ	ビスティ	2011年 2月	11,000台	11,000台

\*累計1万台未満の販売タイトルについては、販売台数を公表していません。



◀ロデオ  
新鬼武者

©CAPCOM CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.  
©Sammy  
©RODEO  
「新鬼武者」は株式会社カプコンの登録商標です。



◀ビスティ  
CRエヴァンゲリオン  
～始まりの福音～

©カラー  
©Bisty



◀ロデオ  
俺の空  
～蒼き正義魂～

©本宮ひろ志/集英社/FIELDS  
©Sammy  
©RODEO



◀ビスティ  
モバスロ エヴァンゲリオン  
～真実の翼～

©カラー  
©GAINAX・カラー/Project Eva.  
©Bisty

## 今後の方針

パチンコ・パチスロ事業は、より多くの人々が楽しめるコンテンツを活用した商品創出を目指し、企画力、開発力の強化に資する基礎研究に取り組んでいます。とりわけ、大衆文化の源流として日本人の心に深く根を下ろしパチンコ・パチスロとの親和性が極めて高い“ヒーローもの”研究は、より付加価値の高い商品を生み出すために必要不可欠な取り組みと位置づけており、他のエンタテインメントと比較しても遜色のない企画品質を実現していきます。

また、映像ソフトウェア開発への取り組みとして、2010年4月にCG(コンピュータ・グラフィックス)制作の国内大手企業(株)デジタル・フロンティア、2011年1月に遊技機液晶表示用の映像ソフトウェア開発を主力事業とする(株)マイクロキャビンを連結子会社化しており、開発品質をより一層高めたエンタテインメント性の高い遊技機の創出を目指していきます。

一方、販売戦略は、東日本大震災が及ぼすパチンコホールへの影響や、一部の遊技機メーカーでの部品不足による生産・出荷のずれなどが予想されますが、商品の投入時期について慎重に検討を重ね、柔軟に対応していきます。

2012年3月期の商品ラインナップとしては、当社及び提携メーカーにおいて震災直後から部品の確保などの諸施策を講じていたこともあり、複数の新商品を年度内に発売できる体制が整っています。すでに発売したパチンコ遊技機「CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語-序章-」や、パチスロ遊技機「旋風の用心棒～胡蝶の記憶～」などの有力機種は市場から高い評価を頂いており、引き続き販売台数シェアの向上に努めていきます。



### ◀ ビスティ

CR ayumi hamasaki  
浜崎あゆみ物語-序章-

©avex management inc.  
©avex entertainment inc.  
©Bisty



### ◀ ロデオ

旋風の用心棒  
～胡蝶の記憶～

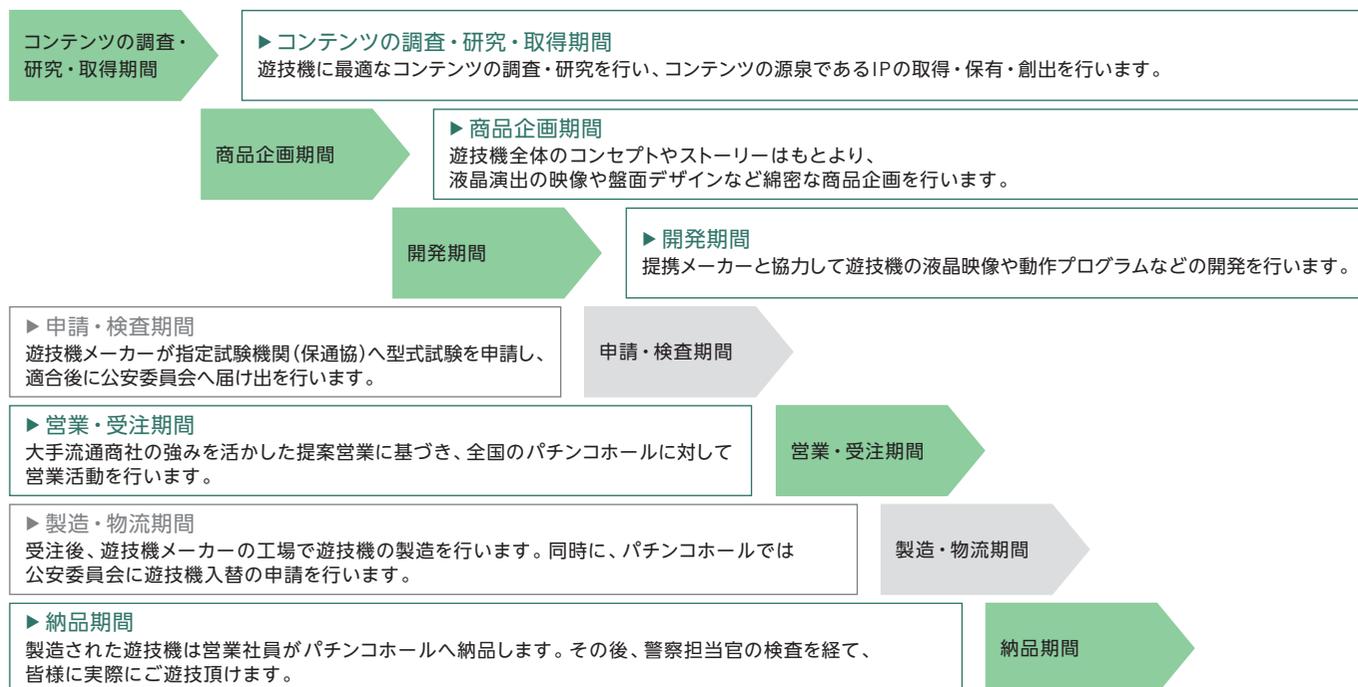
©黒澤プロダクション/  
Sammy・電通・びえる・NTV  
©Sammy  
©RODEO

営業概況

## パチンコ・パチスロ事業の取り組み

▶ 遊技機は、コンテンツの調査・研究・取得から遊技機の納品まで約2～3年の期間を要します。

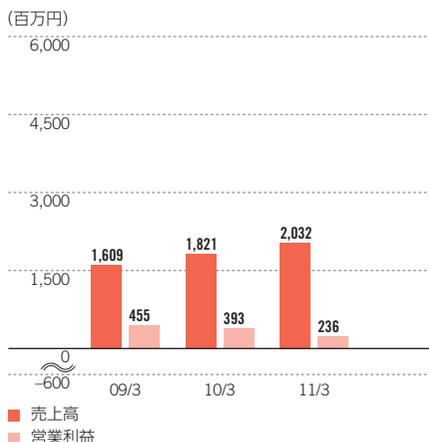
■ フィールズ ■ 提携メーカー・パチンコホール



## グループ事業

グループ事業は、IPの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、幅広いエンタテインメント領域で、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しました。

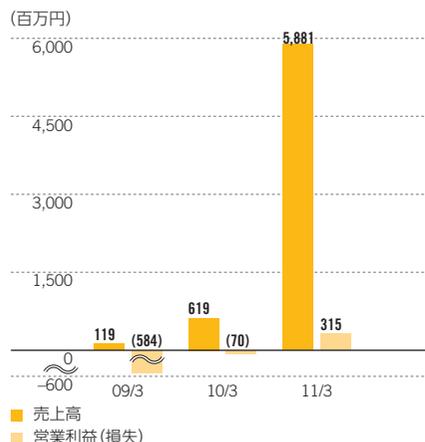
### モバイル・フィールド



### スポーツエンタテインメント・フィールド



### その他・フィールド



## 対面市場のトレンドと見通し

エンタテインメント市場は、新たなテクノロジーを活用した市場が隆盛しており、2010年末の市場統計ではパチンコ・パチスロを除く市場規模が前年比0.4%増の48.5兆円となりました。なかでもモバイル・PC分野は、インターネットの通信速度の高速化や通信アクセス網の整備を背景に、モバイル分野ではスマートフォンの普及も本格化するなど、いまなお発展を続けています。加えて、映像分野は立体映像設備を整備した映画館スクリーン数が拡大するとともに、ゲーム分野は、大手有力メーカーから立体映像技術を活用したゲーム機が発売されるなど、新規顧客開拓に向けた積極的な取り組みがなされました。

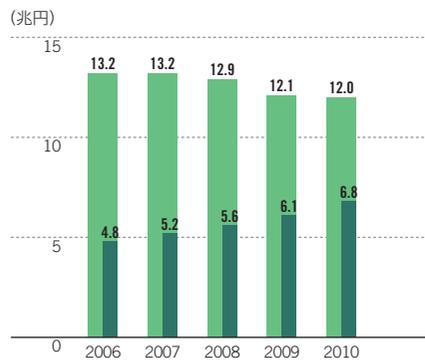
また、これらのインフラの整備は、当社が企業競争優位性構築の基幹と捉えるコンテンツ市場においても大きな変化をもたらし、2010年にはデジタルコンテンツの市場規模がコンテンツ市場全体の半数に達し、様々なエンタテインメント領域に対応できるコンテンツの需要がより一層高まりを見せました。

引き続き、エンタテインメント市場は、新たなテクノロジーを活用したインフラの整備と、新たな価値を創造する優良コンテンツが市場全体の活性化を牽引していくと見えています。そして、そこに存在するビジネスチャンスは拡大の一途をたどるものと期待されています。

### エンタテインメント市場規模推移 (パチンコ・パチスロを除く)



### デジタルコンテンツ市場規模推移



出所:「デジタルコンテンツ白書2011」(財)デジタルコンテンツ協会

## 2011年3月期の業績レビュー

### モバイル・フィールド

モバイル・フィールドの売上高は2,032百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は236百万円(同39.9%減)となりました。

当該フィールドは、有料会員数の拡大を目指し、当社の強みであるパチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したモバイルを含むオンラインサービスの拡充に加え、その他領域においても保有コンテンツを活かした新サービスの開発投資を積極的に実施しました。携帯コンテンツ「FIELDSモバイル」は、遊技機販売との相乗効果で堅調に推移しました。また新しいコミュニケーション文化の創出を目指してサービスを開始した携帯コンテンツ「写メ字」は、当初の想定を上回る伸長を見せました。急速に拡大するスマートフォンなど次世代携帯端末市場に向けては、パチスロ遊技機シミュレーターのアプリ配信を開始するなど対応を強化しました。さらにPS・フィールド及びモバイル・フィールドのクロスメディア展開の一環として、「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」と連動した「モバスロ」、オンラインホールを実現した「Pspace (Pスペース)」のサービスを開始しました。

なお、2010年12月に、オンラインゲームポータルサイト「ハンゲーム」を運営するNHN Japan (株)と当社の共同出資で設立したアイピー・ブロス(株)においては、当社グループやパートナー企業が保有するIPを多様なプラットフォームに提供する体制を構築しています。

### スポーツエンタテインメント・フィールド

スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は2,171百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失は290百万円(前年同期は324百万円の営業損失)となりました。

当該フィールドは、前期に引き続きスポーツ関連事業の経営改善に努めました。ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のアスリート・マネジメント事業は、大きく変化する市場環境を踏まえ、抜本的な事業の見直しに着手しました。フィットネスクラブ事業は、プロスポーツ選手を対象としたプロフェッショナルサービス、健康志向の高い方々に向けた付加価値の高いサービスを「トータル・ワークアウト」ブランドで提供し、サービスの質の高さを訴求して会員の獲得に努めました。また、多くの人々の余暇ニーズに直結するプログラムの構築を継続して推進してきました。

#### ▶ パチンコ・パチスロ関連コンテンツ

FIELDSモバイル

ななばち



©カラー  
©Bisty

©GAINAX・カラー／Project EVA.  
©Bisty

#### ▶ 新たなエンタテインメントコンテンツ

写メ字

ニコクーポン



営業概況

#### ▶ トータル・ワークアウト



## その他・フィールド

その他・フィールドの売上高は5,881百万円(前年同期比849.7%増)、営業利益は315百万円(前年同期は70百万円の営業損失)となりました。

当該フィールドは、「ウルトラマンシリーズ」などの優良IPを有する(株)円谷プロダクションや、CG制作の国内大手企業(株)デジタル・フロンティアを当社グループに迎え、グループ事業の拡大を目指し積極的な新規事業を展開しました。さらに、(株)小学館クリエイティブとの共同出資で出版会社(株)ヒーローズを設立、月刊コミック誌の創刊を視野に準備を進めるなど、枯渇傾向の見られる優良IPの開発・創造に必要な基盤強化に注力しました。なお、(株)円谷プロダクションでは、新作映画の公開や「ウルトラマンシリーズ45周年」の企画を立ち上げるなど、IPの活性化を図る諸施策を推進しています。(株)デジタル・フロンティアは、ゲーム及びパチンコ・パチスロ遊技機向けCG制作に加え、2011年1月に公開された映画「GANTZ」のVFX(ビジュアル・エフェクツ:映像視覚効果)制作を行うなど、ハイレベルなVFX技術を活かした映像制作事業を拡大しました。ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、3D映像関連技術を活かして国内外のパートナー企業との連携を深めるとともに、新たな作品公開に向けた取り組みを推進しました。

## 今後の方針

グループ事業は、IPの多角的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、映像、出版、アニメ、スポーツなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

第二の成長の軸であるモバイルを含めたオンラインサービス分野は、PS・フィールドとモバイル・フィールドのクロスメディア展開を実現した新サービスの開始、スマートフォンなど次世代携帯端末市場への対応強化、多様なIPを活用したデジタルコンテンツの企画・プロデュースを目的とする合併会社の設立など、有料会員数の拡大を目指した諸施策を推進してきました。今後、こうした取り組みを引き続き強化することで、まずは着実な成果を上げ、将来にはパチンコ・パチスロ分野に続く事業の柱に育てていきたいと考えています。

また、映像、出版、アニメ分野をはじめとしたその他のエンタテインメント分野では、各メディアの特性にあわせたコンテンツの活用によって新たなビジネスチャンスを獲得し、グループ全体の成長を押し上げていきます。

### ▶ (株)円谷プロダクション (公開映画・公開予定映画)

ウルトラマンゼロ THE MOVIE 超決戦!ベリアル銀河帝国  
ウルトラマンサーガ (2D・3D同時公開)  
(2012年 公開予定)



©2010「ウルトラマンゼロ THE MOVIE」製作委員会



©2011「ウルトラマンサーガ」製作委員会

### ▶ (株)デジタル・フロンティア (3DCG/映画/ゲームムービー制作作品)

鉄拳ブラッド・ベンジェンス



©2011NAMCO BANDAI Games Inc.

鉄拳ハイブリッド



©2011NAMCO BANDAI Games Inc.

### ▶ (株)ヒーローズ (創刊予定コミック誌)

月刊ヒーローズ  
(2011年11月 創刊予定)



©ヒーローズ

### ▶ ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) (公開予定新作アニメーション)

ベルセルク  
(2012年1月 公開予定)



©三浦建太郎(スタジオ我画)・白泉社/  
BERSERK FILM PARTNERS

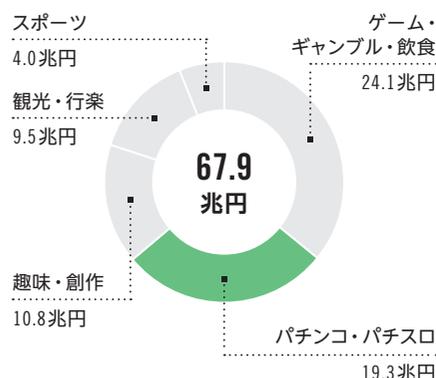
## マーケットデータ

エンタテインメント市場は、新たなテクノロジーを活用した市場が興隆しており、とくに趣味・創作分野では3D映像技術を取り入れた映画市場が過去最高の興行収入を記録し、新情報携帯端末の普及が従来型のエンタテインメントに新たな形を提供しました。

一方、パチンコ・パチスロ分野は、日本を代表する大衆娯楽として位置づけられており、市場規模はエンタテインメント市場全体の28.5%、参加人口は国内人口の13.0%となります。

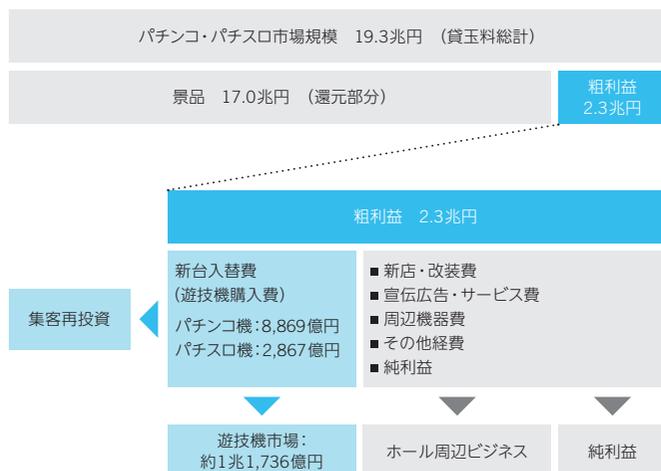
本セクションでは、このようなエンタテインメント市場全体のみならず、その中核であるパチンコ・パチスロ市場のマーケットデータをご紹介します。

### エンタテインメント市場規模

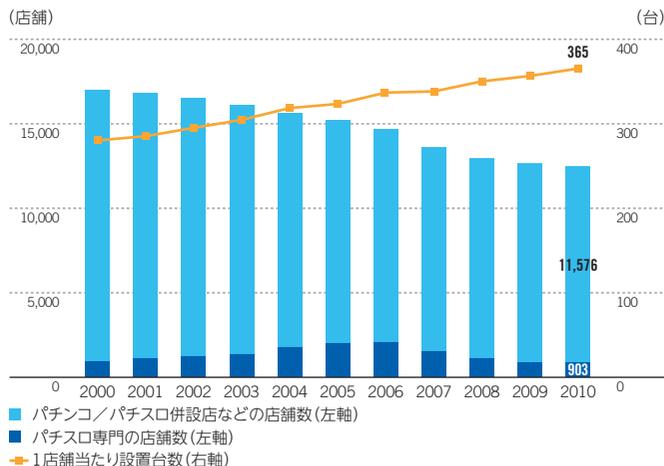


### パチンコ・パチスロ市場データ

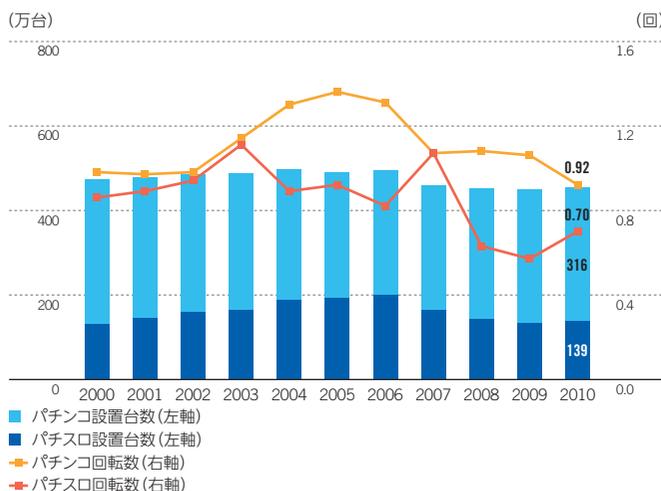
#### パチンコホールの収益構造



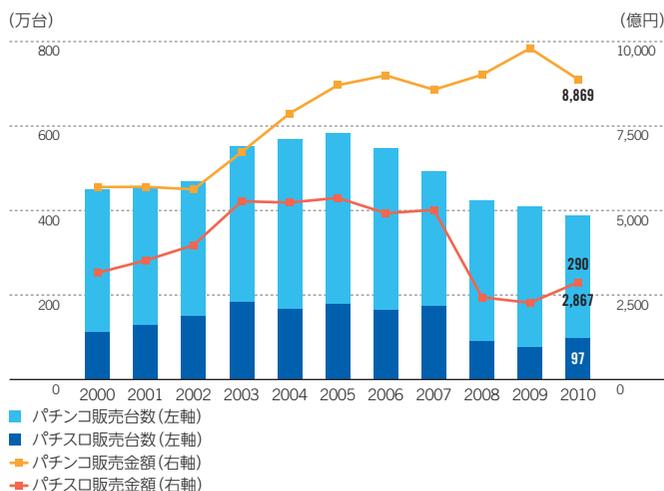
#### パチンコホールの店舗数及び1店舗当たりの設置台数推移



#### 遊技機設置台数及び年間回転数推移



#### 遊技機販売の市場規模推移



出所:「レジャー白書2010」(財)日本生産性本部  
「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2010年版」(株)矢野経済研究所、警察庁統計、一部当社推計

# 社会的責任を果たすために

## CSR (企業の社会的責任)

### CSR委員長インタビュー



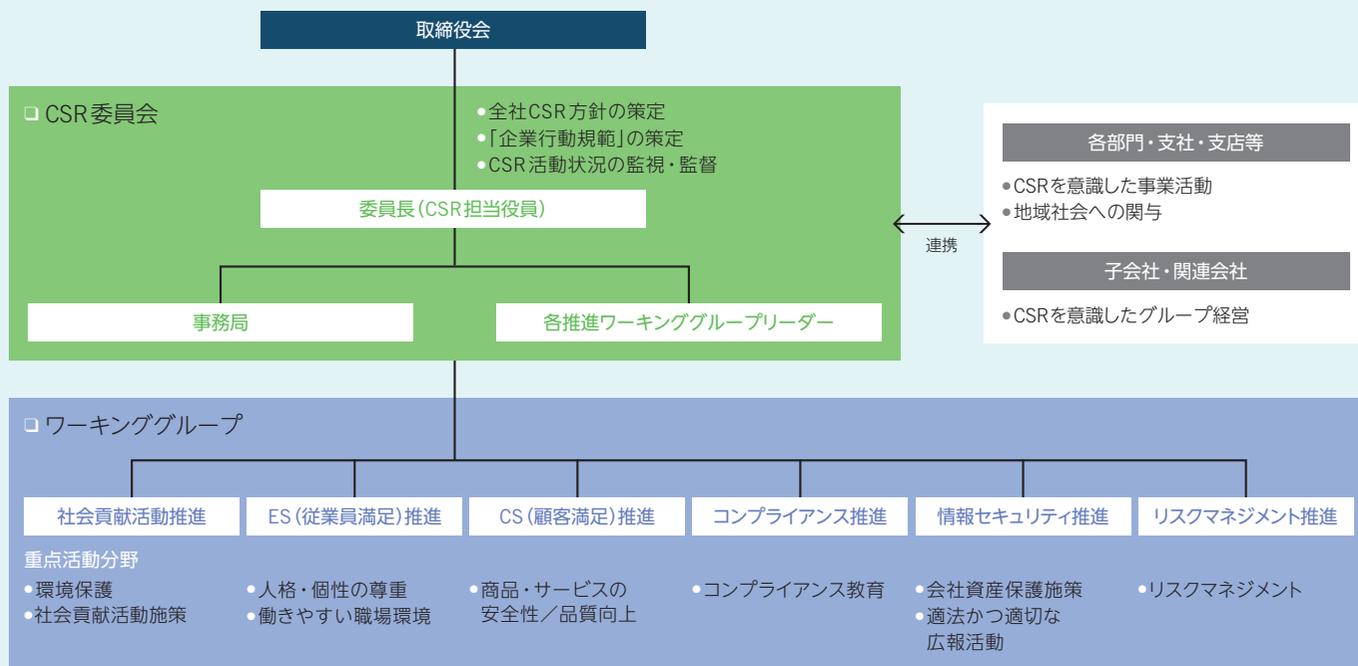
取締役 コーポレート本部長  
伊藤 英雄

当社は、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念の実現に向け、社会や人々の豊かさに資するエンタテインメントを提供しています。この事業活動を永続的に推進し社会と共栄することが当社のCSRにおける基本的な考え方であり、その基盤となる経営の健全性や社会からの信頼・尊敬を得るために、CSR活動は重要な役割を担っています。2008年5月に組織したCSR委員会では、まず企業行動規範の制定と啓蒙活動に努めました。あわせて、委員会の傘下に6つのワーキンググループを設置し、社会貢献に資する活動やコンプライアンス研修、情報セキュリティ強化などを推進することで、従業員にもCSRの考え方が浸透しつつあると感じています。

東日本大震災では、東北にある支社・支店が被災しましたが、昨年、リスクマネジメントの一環として導入した安否確認システムが機能し、当日中に全従業員とご家族の安全を確認することができました。これが非常に大きな力となり、震災後直ちに設置した災害対策本部のスムーズな意思決定を可能にしました。復興支援では、グループ全体が一丸となって「ウルトラマン基金」に思いを託し、被災した従業員とご家族のみならず、新しい未来を切り開く子供たちへの物心両面からの支援活動を継続的に行っています。また、経済産業省からの節電要請には、社内で総使用電力量の前年比25%以上の削減目標を設定し、空調や照明を調整するとともに、日常業務でも消費電力が抑えられるiPadを活用するなど、社会の見本となれるような節電施策を積み重ねています。あわせて、クールビズに対応した当社指定のオフィシャルシャツを従業員に支給するなど、自発的に節電に取り組める仕掛けも機能していると実感しています。

フィールズは企業として持続的な成長と、それに伴う社会的責任を果たすべく、今後も良質な商品やサービスの提供に努めていきます。そのために、顧客満足を第一義とし、これを支える従業員の満足度を高める環境整備を行い、株主の皆様には利益として還元していきます。事業の進化に伴う顧客概念の拡張や、グループ全体へのCSRの浸透といった課題もありますが、今後も着実に一歩ずつ前進していきますので、長期的なご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

CSR体制図



**CSR委員会の役割**

CSR委員会は、CSR担当役員が委員長を務め、各推進ワーキンググループリーダー、事務局スタッフによって構成され、当社のCSR経営に関する方針の策定及び企業行動規範の承認、各推進ワーキンググループによるCSR推進活動のモニタリングを行っています。

**ワーキンググループの役割**

各推進ワーキンググループがそれぞれの活動方針に基づいて具体的施策を企画立案し、その遂行に向けて独自に活動を展開しています。活動の状況は、適時事務局に共有され、四半期ごとにCSR委員会へ報告されています。

**活動方針**

**社会貢献活動の推進**

地球環境との調和を図り、企業を取り巻くステークホルダーの皆様との良好な関係を築くため、環境保護及び社会貢献に資する施策を遂行しています。

**ES(従業員満足)の推進**

お客様や取引先様に喜びを提供するためには、従業員自身が喜びを感じることができる風土・環境・価値観の醸成が必須であるという考えのもとに、従業員の人格・個性の尊重の具現化と、従業員が安心して伸び伸びと働ける環境を創造する施策を遂行しています。

**CS(顧客満足)の推進**

お客様と取引先様に喜びを提供するとともに、お客様と取引先様からの信用と信頼を獲得するため、当社が提供する商品・サービスの安全性と品質の向上に資する施策を遂行しています。

**コンプライアンスの推進**

企業を取り巻くステークホルダーの皆様からの信用と信頼の獲得のためには、すべての事業活動が適正かつ適法に遂行されなくてはならないという考えのもとに、当社で働くすべての人に、法令遵守はもとより高い倫理観と道徳意識を醸成させる施策を遂行しています。

**情報セキュリティの推進**

企業を取り巻くステークホルダーの皆様からの信用と信頼の獲得のため、重要な会社資産である有形・無形の会社情報並びに知的財産について、適法かつ適切に取得・維持・管理・運用するルールの整備を図り、それを浸透させる施策を遂行しています。

**リスクマネジメントの推進**

企業の事業活動の安全性を向上させるとともに、従業員や会社の関係者の安全を確保するため、事故や災害のみならず、事業全般に関わるあらゆるリスクについて予防並びに発生時の対策を構築し、リスクの回避、低減、影響の最小化を実現するための体制の構築を図っています。

## 2010年4月から2011年8月までの主な取り組み

### ● 清掃活動などの地域環境活動に積極的に参加 環境・社会貢献活動

当社は地域環境活動推進の一環として、社内ボランティアを募り、各地の清掃活動に参加しています。2010年は、9月11日に海の漂着ゴミ問題に世界規模で取り組むNGO主催の「鶴沼海岸（神奈川県）クリーンアップキャンペーン」へ当社社員やそのご家族が参加し、漂着ゴミの収集・分類活動に従事しました。また、10月5日には本社所在地の東京都渋谷区において区と区民、事業者が一体となつて行う「きれいなまち渋谷をみんなで作る条例 10.5啓発キャンペーン」へ当社社員が参加し、渋谷駅周辺の清掃や分煙ルール啓発活動を行いました。

2011年も、4月28日に「渋谷区一斉清掃の日」へ有志の社員が参加し、主に渋谷駅周辺をはじめとする重点地区の清掃活動を継続的に実施しています。

今後もこのような活動を本社のみならず各支社・支店でも行い、地域社会への一層の貢献に努めていきます。



鶴沼海岸（神奈川県）での清掃活動風景

### ● 夏季の電力不足に対して、全社を挙げて節電に協力 環境・社会貢献活動

東日本大震災の影響により予想される夏季の電力供給の不足に対する節電協力として、経済産業省から要請された電力使用量15%削減に対して、当社では全国支社・支店が一丸となって前年比25%以上の総電力使用量の削減を目指しています。

具体的には、空調・照明やOA機器関連における消費電力削減に全社を挙げて取り組んでおり、とくにパソコンについては、未使用時のスリープ制御機能を導入して45%の削減を達成しました。また、当社では従業員にiPadを配布し普段の業務に使用していますが、電力消費量がパソコンの20分の1と少ないことから広く業務に活用できるよう社内システムを整備しています。さらに、特徴ある取り組みとして当社指定のオフィシャルシャツを従業員に支給して夏季の正装と定めるとともに、スーパークールビズもあわせて推進しています。



LED照明へ切替えた本社オフィス

#### 節電の具体的な取り組み

1. 空調関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 稼動時間の短縮（9時～18時、18時以降使用停止）</li> <li>● 空調温度の設定（28℃設定の徹底）</li> <li>● 一部サーバールームの空調停止</li> </ul>
2. 施設関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 支社・支店ショールームの使用制限（内覧会時のみ使用）</li> <li>● 照明の省電力化（照明の間引き、ネオンの消灯、LED照明への切換え）</li> <li>● 建物の遮熱性向上（遮熱フィルムの貼付、ブラインドの設置）</li> </ul>
3. OA機器関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パソコン未使用時のスリープ制御機能導入</li> <li>● iPad活用によるパソコンの使用機会の低減</li> <li>● 節電OA機器の導入</li> <li>● パソコン、OA、AV機器の待機電力削減（使用時間帯以外は電源OFF、コンセントから抜く）</li> <li>● 一部サーバー稼動時間短縮</li> </ul>
4. クールビズ対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● クールビズ開始の前倒しと終了の延長（2011/5/10～10/31）</li> <li>● 会社指定のオフィシャルシャツを支給（7月～）</li> </ul>
5. 従業員への啓蒙活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 家庭や日常の社会生活において節電の実践に結びつく情報を配信</li> </ul>

● 情報資産の管理強化への取り組み **情報セキュリティ**

当社は、2007年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得し、認証維持審査を経て2011年7月に同規格の認証を更新しました。

当社は、近年の急速な情報技術の発展に伴い、情報資産の管理に関する関心が高まっていることを踏まえ、セキュリティ対策を継続的に強化していくことは社会的責務であると認識し、かねてから取り組みを行ってきました。第三者機関からの認証の取得、継続的な更新は、当社が推進している情報セキュリティ対策が、客観的な視点から国際的なレベルに達していることを認められたことを示します。

なお、当社が保有する情報資産は、BCP(事業継続計画)の一環としてバックアップデータの退避を実施していますが、東日本大震災によりもたらされた教訓を活かすべく今後は本社機能のある東京エリアにおける大規模災害の発生を前提とし、それにより想定される被災シナリオに耐えうるBCPの計画策定にも取り組んでいきます。



「ISO27001:2005」認証状

その他の取り組み

- チャリティゴルフトーナメントに協賛
- 渋谷区定例清掃活動(渋谷駅前統一美化デー)に参加
- AED(自動体外式除細動器)の導入を推進
- ウォームビズを推進
- 品質マネジメントシステムの最新規格「ISO9001:2008」へ移行
- 障がい者雇用促進のための“沖縄事務センター”を開設



東日本大震災 支援チャリティ ザ・レジェンドチャリティプロアマトーナメント会場風景

社会的責任を果たすために

● 「ウルトラマン基金」を設立し支援活動を実施 **グループCSR**

(株)円谷プロダクション並びにグループ内の賛同企業各社では、東日本大震災において被災された皆様、とりわけ未来への希望の光である子供たちに心からのエールと物資を贈り、そして子供たちの未来のために永続的に支援活動を展開する、「ウルトラマン基金」を設立しました。

2011年4月10日に宮城県石巻市、南三陸町、気仙沼市の3ヵ所で行った支援物資の提供や子供たちに笑顔を取り戻してもらうためのウルトラヒーローショーは、その後も活動範囲を拡げ、千葉県、福島県、岩手県においても同様の取り組みを行いました。

「ウルトラマン基金」では、今後も寄付金の贈呈のみならず、被災者の皆様へ物心両面からのご支援を継続的に実施していきます。

<http://www.ultraman-kikin.jp/>



ウルトラヒーローショーの様子(宮城県石巻市)

主な活動実績

- 4月10日 宮城県石巻市、南三陸町、気仙沼市への支援訪問
- 5月19日 宮城県への3,000万円寄付金贈呈
- 5月29日 千葉県旭市への支援訪問
- 7月 9日 福島県への2,000万円寄付金贈呈、及び福島県須賀川市への訪問
- 7月10日 福島県郡山市「ビッグパレットふくしま」への支援訪問
- 8月 5日 宮城県石巻市への支援訪問
- 9月16日 岩手県への2,000万円寄付金贈呈、マイクロバス贈呈
- 9月17日 岩手県宮古市・大槌町への支援訪問



被災地域での支援活動の様子(宮城県南三陸町)

▶ 表紙に「ウルトラマン基金」の支援活動の一例を掲載しています。

## コーポレート・ガバナンス

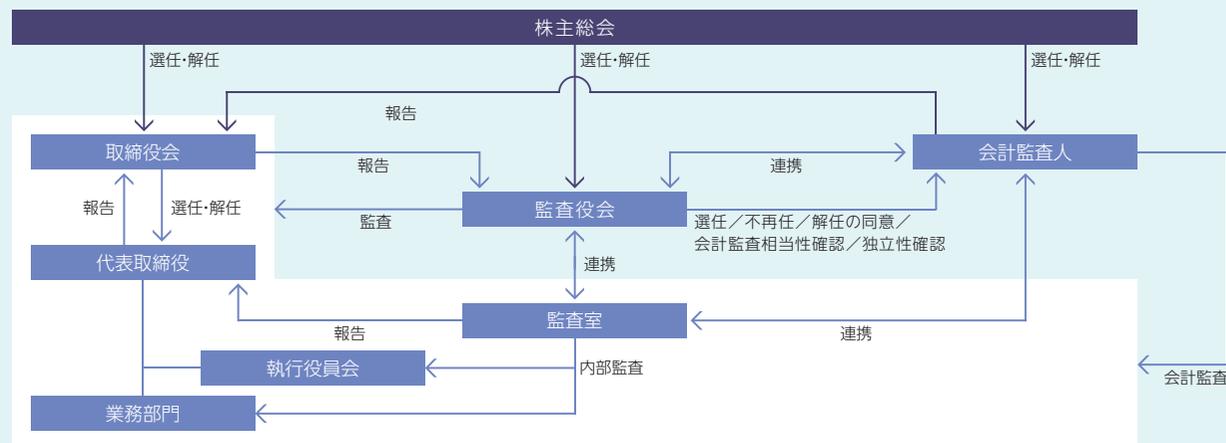
### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。

また、当社と子会社からなるフィールズグループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策を綿密に協議したうえで、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行っており、グループへの投融資実行・撤退基準を徹底することでグループ全体の価値向上を目指しています。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



### 会社の機関内容及び内部統制システム

コーポレート・ガバナンスに関する項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長
取締役人数(うち社外取締役人数)	10名(1名)
2011年3月期の取締役会開催数	20回
監査役人数(うち社外監査役人数)	4名(4名)
2011年3月期の監査役会開催数	17回
2011年3月期の社外監査役取締役会出席回数	松下滋 19回、小池教夫 19回、古田善香 19回、中元紘一郎 19回
2011年3月期の監査役会出席回数	松下滋 17回、小池教夫 17回、古田善香 17回、中元紘一郎 16回
会計監査人	三優監査法人
内部監査部門	監査室

## ● 経営の監督・執行

当社の取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の決定、業務執行状況の報告並びに監督など、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を執行する体制としています。

## ● 監査役・監査役会・内部監査

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査などを通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制をとっています。

さらに内部監査機関として代表取締役社長直轄の監査室を設置しており、室長1名を含む4名で、期初に設定した内部監査計画書に基づき当社及び子会社の業務活動全般に関して定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

毎月開催される監査役会には監査室も同席し、監査役による取締役及び重要な従業員への個別ヒアリングの機会を設けています。さらに、監査役会と監査室は、四半期ごとに会計監査人と意見交換会を開催するとともに、会計監査人による本社、支店、関係会社などにおける期中及び期末監査への立会いを適宜行うなど相互に連絡をとり、監査業務の充実を図っています。

また、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより監督機能の強化と経営の透明性の向上に努めています。

## 社外取締役・社外監査役の機能と選任理由

当社は、社外取締役・社外監査役を下記のとおり選任しています。

### 社外取締役

氏名	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
糸井 重里	社外取締役の糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動をしており、当社のコンテンツビジネスにも高い見識を持っており、また豊富な経験と独自の発想から、当社の事業戦略への積極的な参画を期し選任しています。

### 社外監査役

氏名	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
松下 滋	常勤監査役である松下滋氏は大手金融機関及び金融系総合研究所に勤務してきたエコノミストです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
小池 敕夫	非常勤監査役である小池敕夫氏は大手証券会社の元役員であり、証券発行市場のベテランです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
古田 善香	非常勤監査役である古田善香氏は国税業務を担当してきた税務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。
中元 紘一郎	非常勤監査役である中元紘一郎氏は弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有する法務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させて頂くことを目的に招聘しました。

## ● 独立役員の状況

社外監査役のうち、松下滋、小池敕夫、古田善香の3名は、いずれも、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

## 報酬の決定に関する方針

2007年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内(うち社外取締役50百万円以内)、2005年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内と定めています。

なお、当該事業年度における取締役に対する報酬は672百万円(うち社外取締役15百万円)、監査役に対する報酬は18百万円、支給人数は取締役10名、監査役4名となっています。

## 株主総会の議決権行使結果の開示

2011年6月22日開催の第23回定時株主総会において、「剰余金処分の件」(1株につき2,500円、総額830百万円)、「取締役10名選任の件」に関する議案が決議され、両議案について原案どおり承認可決されました。

議決権行使結果について、詳細はWebサイトをご覧ください。

## コンプライアンスの向上とリスクマネジメント

当社は、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、取締役・従業員の教育研修を行っています。監査室は、コンプライアンスの運用状況について監査を行い、定期的に社長及び監査役会に報告しています。

またリスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程などを制定し、市場、投資、災害などのリスク状況の監視並びに全社対応を行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行っています。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し、社長及び監査役会に報告しています。

リーガルリスクの管理については、各種契約書を法務部が一元管理し、重要な契約書などに関しては原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

その他当社が認識している事業等のリスクについては、45ページをご参照下さい。

## 内部統制システム

当社は2006年4月より、今後のさらなる成長に向けた経営の仕組みづくりに取り組んでいます。その一環として、2007年10月、事業の拡張に柔軟に対応できる仕組みの提供を目的として情報システムを刷新し、J-SOXにも対応できる内部統制機能と情報セキュリティ機能を兼ね備えた基幹業務システムの導入とシステムインフラの強化を実施しました。これにより、当社における事業上の課題の可視化、意思決定の迅速化及び内部統制の有機化を実現しています。

### ●財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法などの法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

● 情報開示体制の整備・説明責任の遂行

当社は、情報開示指針に基づき、株主・投資家などのすべてのステークホルダーに対して、適時性・公平性・正確性・継続性に配慮したディスクロージャー(情報開示)に努め、より多くの皆様との信頼関係の構築を目指し、IR活動を行っています。

具体的には、IRポリシーを定め、これを公開するとともに、IR投資家情報専用ホームページによる情報開示やアニュアルレポート・株主通信の発行を行うほか、代表者自身が説明を行う個人投資家向け会社説明会を全国各地で開催、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を四半期ごとに開催しています。

また、すべてのステークホルダーとの直接的なコミュニケーションを重視し積極的に充実させていくとともに、要望や評価などについて、経営幹部はもとより広く社内にも情報共有を図り、経営や企業価値の向上に役立てています。

● 適時開示体制の概要

決定事実、発生事実、決算に関する情報といった会社情報に関しては、統括情報管理責任者が取締役へ報告し、承認を受けた会社情報について情報開示担当役員が開示とその管理を行います。情報開示担当役員を執行役員コーポレートコミュニケーション室長と定め、社内各部署より必要な情報を取りまとめ、開示の必要性について「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」に従って協議を行っています。

適時開示体制



反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、及びその整備状況

● 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行います。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても、組織として毅然とした対処をします。

● 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員・全従業員に配布し、共有しています。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加などを通じ情報収集・管理に努めています。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っています。

## 取締役、監査役及び執行役員 (2011年6月22日現在)

代表取締役会長	山本 英俊
代表取締役社長	大屋 高志
専務取締役 グループ事業管掌 兼 事業本部長	繁松 徹也
専務取締役 PS事業管掌	秋山 清晴
常務取締役 コンテンツ本部長	栗原 正和
取締役 計画管理本部長	山中 裕之
取締役 コーポレート本部長	伊藤 英雄
取締役 営業本部長	藤井 晶
取締役 会長室長	末永 徹
社外取締役	糸井 重里
社外監査役 常勤	松下 滋
社外監査役	小池 敕夫
社外監査役	古田 善香
社外監査役	中元 紘一郎
執行役員 計画管理本部副本部長 兼 同本部財務・予算部長	小澤 謙一
執行役員 コーポレートコミュニケーション室長	畑中 英昭
執行役員 開発本部長	藤島 輝男
執行役員 営業本部 兼 同本部販売戦略部長 兼 同本部北海道・東北支社長	若園 秀夫
執行役員 グループ事業開発部長 兼 エグゼクティブプロデューサ	小澤 洋介
執行役員 コンテンツ本部副本部長 兼 同本部企画推進部長	黒川 裕介
執行役員 コンテンツ本部副本部長 兼 同本部研究開発部長	大塩 忠正
執行役員 事業本部付 エグゼクティブプロデューサ 兼 コンシューマ事業部長 (ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)代表取締役社長)	菊池 伸之
執行役員 事業本部付 エグゼクティブプロデューサ (株)デジタル・フロンティア 代表取締役社長)	植木 英則
執行役員 事業本部付 エグゼクティブプロデューサ (ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)代表取締役社長)	鎌形 英一
執行役員 事業本部付 エグゼクティブプロデューサ (株)フューチャースコープ 代表取締役社長)	富永 政雄

<b>財務セクション</b>	<b>37</b>
経営陣による財務状況及び経営成績の分析	38
連結貸借対照表	46
連結損益計算書	48
連結包括利益計算書	49
連結株主資本等変動計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書	51
連結財務諸表注記	52
独立監査人の監査報告書	65
<b>企業データ</b>	<b>66</b>
会社概要	66
株式情報	68
IRインフォメーション	69

# 経営陣による財務状況及び経営成績の分析

## 連結財務ハイライト

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
<b>経営成績(百万円):</b>								
売上高	¥66,211	¥81,658	¥ 96,814	¥ 85,321	¥101,818	¥ 73,035	¥ 66,342	<b>¥103,593</b>
売上総利益	21,578	24,752	29,737	29,248	34,544	24,024	26,889	<b>35,129</b>
売上総利益率(%)	32.6	30.3	30.7	34.3	33.9	32.9	40.5	<b>33.9</b>
営業利益	11,866	12,097	12,348	8,944	13,158	1,960	8,124	<b>13,136</b>
売上高営業利益率(%)	17.9	14.8	12.8	10.5	12.9	2.7	12.2	<b>12.7</b>
当期純利益(損失)	6,620	6,926	7,085	3,710	5,296	(1,481)	3,289	<b>7,520</b>
売上高当期純利益率(%)	10.0	8.5	7.3	4.3	5.2	—	5.0	<b>7.3</b>
<b>財政状況(百万円):</b>								
総資産	37,115	72,584	87,556	66,081	69,168	52,064	81,329	<b>78,971</b>
純資産	14,507	33,426	39,411	42,836	46,331	39,496	41,187	<b>47,021</b>
自己資本	14,507	33,426	39,411	41,115	44,485	39,463	41,064	<b>46,779</b>
<b>キャッシュ・フロー(百万円):</b> ( )はマイナス								
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	2,965	6,164	5,293	11,127	4,147	8,429	<b>8,005</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,190)	(5,257)	(2,224)	(4,772)	(14,604)	(6,182)	(1,011)	<b>(4,356)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	10,177	(1,540)	1,488	(1,384)	602	(2,687)	<b>(3,915)</b>
<b>1株当たりデータ(円):</b>								
当期純利益(損失)	¥40,465	¥19,888	¥ 20,118	¥ 10,692	¥ 15,263	¥ (4,271)	¥ 9,796	<b>¥ 22,643</b>
純資産	89,305	96,026	113,275	118,487	128,201	117,326	123,645	<b>140,853</b>
配当金	24,000	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500	4,500	<b>5,000</b>
<b>主要経営指標(%):</b>								
自己資本当期純利益率(損失率)	56.9	28.9	19.5	9.2	12.4	(3.5)	8.2	<b>17.1</b>
総資産経常利益率	45.0	22.8	16.4	12.0	17.3	1.6	11.6	<b>17.1</b>
自己資本比率	39.1	46.0	45.0	62.2	64.3	75.8	50.5	<b>59.2</b>
配当性向*	20.1	20.7	20.3	37.4	29.5	—	45.9	<b>22.1</b>

\*2004年3月期-2006年3月期の配当性向は、個別配当性向となっています。

## 概況

### 事業環境

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な輸出と個人消費の下支えから、緩やかながらも回復方向にありました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災により国民生活を取り巻く環境は一変し、企業の供給体制も大打撃を受け、大きな下押しリスクを抱えています。

エンタテインメント市場においては、新たなテクノロジーを活用した市場が活性化の兆しを見せていますが、東日本大震災後は一時的な消費マインドの低下や自粛ムードなどの影響が懸念されました。

一方、当社の中核事業が位置するパチンコ・パチスロ市場においては、市場設置台数が4年ぶりに増加に転じるなど、市場全体で明るさを取り戻しつつあります。

(事業環境の詳細については、21及び24ページの「対面市場のトレンドと見通し」をご参照下さい)

### 総括

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、知的財産(IP)の多角的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、映像、出版、アニメ、スポーツなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

2011年3月期は、パチンコ・パチスロ事業においてパチスロ遊技機販売が好調に推移し、過去最高の販売台数となったことで売上はもとより利益面が大きく伸長しています。一方、グループ事業においては、2010年4月に(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティアの2社を連結子会社としたことで収益改善が進み、業績向上に寄与しました。

なお、中期経営計画においては、外部環境の変化を勘案して常に精査を重ねており、持続的な成長に向けた基盤構築が着実に進捗しています。(総括の詳細については、07ページの「トップインタビュー」をご参照下さい)

## 経営成績

### 売上高

2011年3月期の連結売上高は、主としてパチスロ遊技機の販売台数が増加したことにより、103,593百万円(前年同期比56.2%増)となりました。

### 売上総利益

2011年3月期の売上総利益は、主としてパチンコ・パチスロ遊技機の販売が好調に推移したことにより、35,129百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

### 販売費及び一般管理費

2011年3月期の販売費及び一般管理費は、主として遊技機販売に伴う広告宣伝費の増加及び(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティア、(株)マイクロキャビンの連結子会社化に伴う費用の増加により、21,993百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

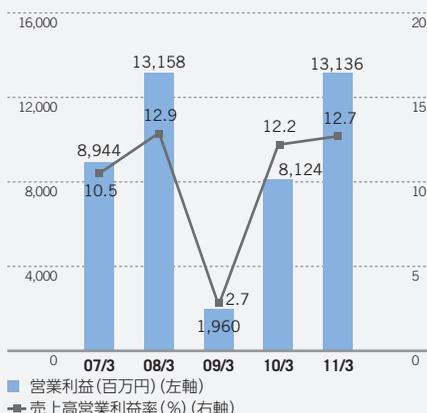
### 営業利益

2011年3月期の営業利益は、パチンコ・パチスロ遊技機の販売が好調に推移したことに加え、(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティアを連結子会社としたことにより、13,136百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

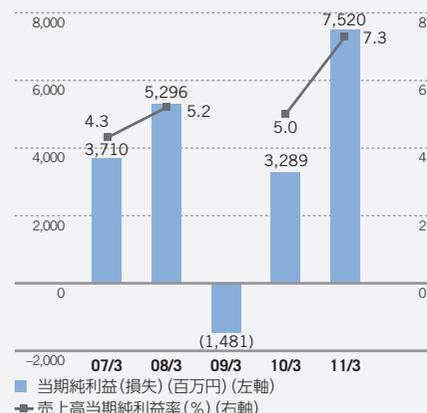
売上高の推移



営業利益/売上高営業利益率の推移



当期純利益(損失)/売上高当期純利益率の推移



● 事業の種類別セグメント

PS・フィールド

当社は、パチンコ・パチスロ市場の変化を的確に捉え、より創り込みを進めたエンタテインメント性の高い機種を投入することで、販売台数シェアの向上に努めています。

2011年3月期のパチスロ遊技機販売では、「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の両機が市場から高い評価を受け、追加受注が好調に推移しました。加えて、ロデオ10周年シリーズ「俺の空～蒼き正義魂～」、新たな遊技サービスを提供する「モバスロ」機能を搭載した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」(継続販売中)などの計6機種を発売し、総販売台数は217,659台(前年同期98,513台増)となりました。これにより、販売台数シェアは24.5%となり、2年連続の業界トップシェアも達成しました。(当社調べ)

なお、東日本大震災の影響により、2011年3月下旬に販売を開始した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」に対し、一部顧客の要望で次期への納期変更が発生しましたが、当第3四半期まで業績が好調に推移していたことから、当期業績への影響は限定的となりました。

パチンコ遊技機販売では、大型ヒット機種となった「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」など計4機種を発売し、総販売台数は262,614台(同68,120台減)となりました。なお、販売台数シェアは9.1%と前期並みの水準を維持しています。(当社調べ)

また、映像ソフトウェア開発分野への取り組みとして、2011年1月に、遊技機液晶表示用の映像ソフトウェア開発を主力事業とする(株)マイクロキャビン(株)85%を(株)AQインタラクティブから取得し、連結子会社としました。

これらの結果、PS・フィールドの売上高は94,115百万円(前年同期比50.9%増)、営業利益は12,866百万円(同58.2%増)となりました。

モバイル・フィールド

2011年3月期のモバイル・フィールドは、有料会員数の拡大を目指し、当社の強みであるパチンコ・パチスロ関連コンテンツを活用したオンラインサービスの拡充に加え、その他領域においても保有コンテンツを活かした新サービスの開発投資を積極的に実施しました。

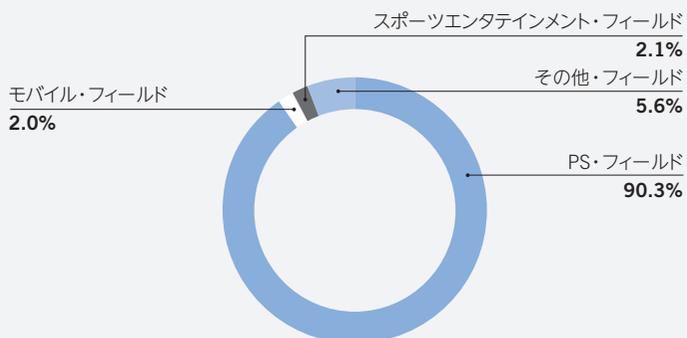
携帯コンテンツ「FIELDSモバイル」が遊技機販売との相乗効果で堅調に推移したほか、新しいコミュニケーション文化の創出を目指してサービスを開始した携帯コンテンツ「写メ字」が想定を上回る伸長を見せました。急速に拡大するスマートフォンなどの次世代携帯端末市場に向けては、パチスロ遊技機シミュレーターのアプリ配信を開始するなど対応を強化しました。さらにPS・フィールドとのクロスメディア展開の一環として、「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」と連動した「モバスロ」、オンラインホールを実現した「Pspace (Pスペース)」のサービスを開始しました。

なお、2010年12月に、オンラインゲームポータルサイト「ハンゲーム」を運営するNHN Japan(株)と当社の共同出資で設立したアイピー・ブロス(株)においては、当社グループやパートナー企業が保有する知的財産(IP)を多様なプラットフォームに提供する体制を構築しています。

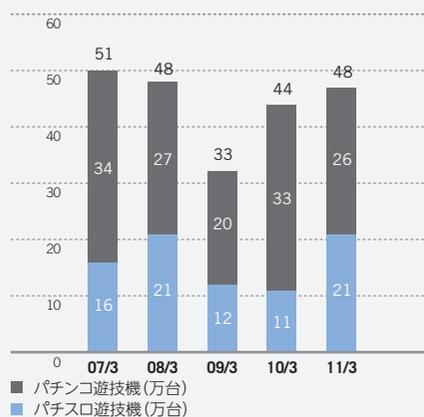
これらの結果、モバイル・フィールドの売上高は2,032百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は236百万円(同39.9%減)となりました。

セグメントの概況

売上高構成比



パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数の推移



### スポーツエンタテインメント・フィールド

2011年3月期のスポーツエンタテインメント・フィールドは、前期に引き続きスポーツ関連事業の経営改善に努めました。

ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のアスリート・マネジメント事業は、大きく変化する市場環境を踏まえ、抜本的な事業の見直しに着手しました。

フィットネスクラブ事業は、プロスポーツ選手を対象としたサービス、健康志向の高い方々に向けた付加価値の高いサービスを「トータル・ワークアウト」ブランドで提供し、サービスの質の高さを訴求して会員の

獲得に努めました。また、多くの人々の余暇ニーズに直結するプログラムの構築を継続して推進してきました。

これらの結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は2,171百万円(前年同期比10.1%減)、営業損失は290百万円(前年同期は324百万円の営業損失)となりました。

\* 2011年8月23日付で、当該事業の中核企業であるジャパン・スポーツ・マーケティング(株)の解散を決議し、同事業を再編しています。(再編の詳細については、当社Webサイトをご参照下さい)

### パチンコ・パチスロ事業の収益構造

#### 売上高

パチンコ・パチスロ遊技機の販売には、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店販売」と、販売の仲介を行う「代行店販売」があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行などを行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上などの計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売の売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され、代行店販売の売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上されます。

この販売方法の違いは、代理店販売及び代行店販売の遊技機の販売構成により当社の売上計上額に影響を与えることを意味しています。

#### 売上原価

当社グループの主な売上原価は、代理店販売に基づくパチスロ遊技機の仕入となっています。その他に、パチンコ・パチスロ遊技機の販売において当社の2次代行店に支払われる手数料があります。

#### 販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は主に、人件費及び地代家賃並びにその他の費用からなります。その他の費用の主なものは、広告宣伝及びマーケティングの費用であり、主に展示会、テレビ、新聞などを通じての販売促進費用となっています。

#### 代理店販売



#### 代行店販売



**その他・フィールド**

2011年3月期のその他・フィールドは、「ウルトラマンシリーズ」などの優良なIPを有する(株)円谷プロダクションや、CG(コンピュータ・グラフィックス)制作の国内大手企業(株)デジタル・フロンティアを当社グループに迎え、グループ事業の拡大を目指し積極的な新規事業を展開しました。さらに、(株)小学館クリエイティブとの共同出資で出版会社(株)ヒーローズを設立、月刊コミック誌の創刊を視野に準備を進めるなど、枯渇傾向の見られる優良IPの開発・創造に必要な基盤強化に注力しました。なお、(株)円谷プロダクションでは、新作映画の公開や「ウルトラマンシリーズ45周年」の企画を立ち上げるなど、IPの活性化を図る諸施策を推進しています。

(株)デジタル・フロンティアは、ゲーム及びパチンコ・パチスロ遊技機向けのCG制作に加え、2011年1月に公開された映画「GANTZ」のVFX(ビジュアル・エフェクト:映像視覚効果)制作を行うなど、ハイレベルなVFX技術を活かした映像制作事業を拡大しました。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、3D映像関連技術を活かして国内外のパートナー企業との連携を深めるとともに、新たな作品公開に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、その他・フィールドの売上高は5,881百万円(前年同期比849.7%増)、営業利益は315百万円(前年同期は70百万円の営業損失)となりました。

**その他の収益(費用)、当期純利益**

2011年3月期のその他の収益(費用)純額は、貸倒引当金繰入額を計上したものの、持分法による投資利益などを計上したことにより、274百万円の収益(前年同期は906百万円の費用)となりました。

なお、税金等調整前当期純利益については、13,410百万円(前年同期比85.8%増)となり、当期純利益については、7,520百万円(前年同期比128.6%増)となりました。

**配当**

当社は企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としています。具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況などを基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部留保金については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

なお、2011年3月期の配当は、中間配当で1株につき500円増配の2,500円としたのに続き、期末配当も2,500円を実施しました。これにより1株当たり年間配当金は5,000円、連結配当性向は22.1%となりました。

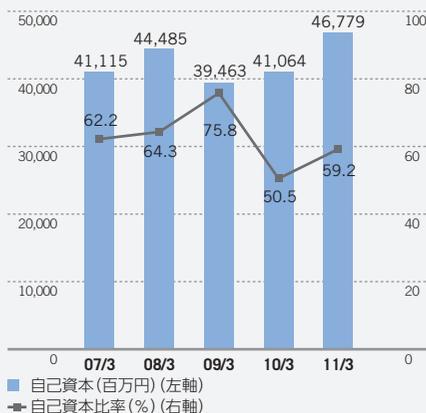
**1株当たり配当金**

	2010年3月期	2011年3月期
中間配当	2,000円	<b>2,500円</b>
期末配当	2,500円	<b>2,500円</b>
年間配当	4,500円	<b>5,000円</b>
配当性向	45.9%	<b>22.1%</b>

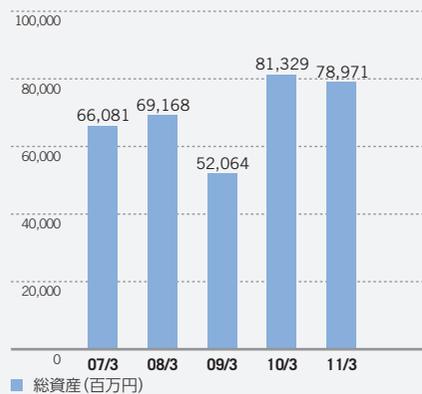
自己資本当期純利益率(損失率)／  
総資産経常利益率



自己資本／自己資本比率



総資産



## 財政状態

### 資産

流動資産は、2010年3月期末から5,643百万円減少して51,051百万円となりました。これは主として、パチスロ遊技機の販売に係る売上債権の減少によるものです。有形固定資産は、2010年3月期末から368百万円増加して10,089百万円となりました。これは主として、新たに連結の範囲に含めた(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティアの取得に伴う資産の増加によるものです。投資その他の資産は、2010年3月期末から2,919百万円増加して17,830百万円となりました。これは主として、新規連結子会社化に伴うのれんの増加及び投資有価証券の取得などによるものです。

これらの結果、2011年3月期末の総資産は2010年3月期末から2,357百万円減少して78,971百万円となりました。

### 負債及び純資産

流動負債は、2010年3月期末から8,258百万円減少して27,587百万円となりました。これは主として、遊技機販売に係る仕入債務の減少によるものです。固定負債は、2010年3月期末から66百万円増加して4,362百万円となりました。これは主として、会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加及び社債の償還によるものです。純資産は、2010年3月期末から5,834百万円増加して47,021百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、2011年3月期末の負債及び純資産合計は、2010年3月期末から2,357百万円減少して78,971百万円となりました。

### 資金調達

当社グループは、積極的な事業領域の拡大を図っていますが、基本的には安全性を担保したうえでの成長を資本戦略と位置づけ、借入に依存しない財務体質を持続しています。

あわせて、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく2011年3月期末の借入金未実行残高は、17,015百万円となっています。

## キャッシュ・フローの状況

2011年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は、2010年3月期末から274百万円減少して15,632百万円となりました。

なお、各キャッシュフローの状況と、それらの要因は次のとおりとなっています。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,005百万円(前年同期は8,429百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益13,410百万円、売上債権の減少4,907百万円、仕入債務の減少9,155百万円、法人税等の支払5,258百万円などによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,356百万円(前年同期は1,011百万円の支出)となりました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,191百万円、無形固定資産の取得による支出1,008百万円、有形固定資産の取得による支出482百万円などによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

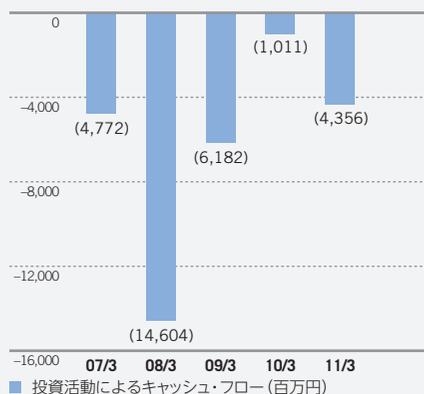
財務活動の結果使用した資金は、3,915百万円(前年同期は2,687百万円の支出)となりました。これは主として配当金の支払額1,657百万円、短期借入金の返済による減少1,209百万円、社債の償還による支出877百万円などによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー



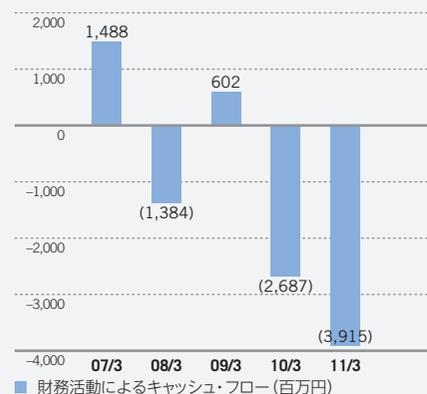
投資活動によるキャッシュ・フロー

( )はマイナス



財務活動によるキャッシュ・フロー

( )はマイナス



## 将来展望

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、IPの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、スポーツ、映像、出版、アニメなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

主力のパチンコ・パチスロ分野では、より多くの人々が楽しめるコンテンツを活用し、既存ファンを魅了することはもとより新規顧客を創造できる商品創出を目指し、企画力、開発力の強化に資する基礎研究に取り組んでいます。とりわけ、大衆文化の源流として日本人の心に深く根を下ろし、パチンコ・パチスロとの親和性が極めて高い“ヒーローもの”研究は、より付加価値の高い商品を生み出すために必要不可欠な取り組みと位置づけ、他エンタテインメントと比較しても遜色のない企画品質・開発品質の実現を目指しています。

第二の成長の軸であるモバイルを含めたオンラインサービス分野では、PS・フィールドとモバイル・フィールドのクロスメディア展開を実現した新サービスの開始、スマートフォンなど次世代携帯端末市場への対応強化、多様なIPを活用したデジタルコンテンツの企画・プロデュースを目的とする合併会社の設立など、有料会員数の拡大を目指した諸施策を推進してきました。今後、こうした取り組みを引き続き強化することで、まずは着実な成果を上げ、将来にはパチンコ・パチスロ分野に続く事業の柱に育てていきたいと考えています。

映像、出版、アニメ分野をはじめとしたその他のエンタテインメント分野では、各メディアの特性にあわせたコンテンツの活用によって、新たなビジネスチャンスを獲得していきます。

なお、中長期的な戦略としては、新たな余暇ビジネスを創出する10年後のあるべき姿の実現に向けて2008年4月に中期経営計画を発表しており、まずは2014年3月期の連結営業利益250億円以上という目標達成に向けて様々な施策を推進していきます。

(将来展望の詳細については、09、12、13ページの「トップインタビュー」をご参照下さい)

## 2012年3月期の見通し

当社は、中期経営計画に則り、パチンコ・パチスロ事業の企画領域及び開発領域の強化を図るとともに、グループ事業の収益拡大に向けた基盤強化を推進してきました。その一環として、2011年4月には、中長期的な成長を支えるIP戦略の強化に向けて「コンテンツ本部」を新設しました。

2012年3月期の見通しについては、パチンコ・パチスロ事業において、東日本大震災が及ぼすパチンコホールへの影響が懸念されます。また一部のパチンコ・パチスロメーカーでは部品不足などで当初計画から生産・出荷がずれることが予想されます。このため商品の投入時期については慎重に検討し、柔軟に対応する必要があります。もちろん、当社及び提携メーカーにおいては震災直後から部品の確保などの諸施策を講じていたこともあり、複数の新商品を年度内に発売できる体制を整え、意欲的な大型タイトルも発表していく予定です。一方、グループ事業においては、付加価値の高いコンテンツなどを創出するビジネススキームに則り、コンテンツビジネスを核とした新たな成長への押し上げを着実に進めると同時に、積極的な事業展開による収益寄与の拡大を目指していきます。

これらを踏まえ、2012年3月期の期初見通しは、売上高100,000百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益14,000百万円(同6.6%増)、当期純利益8,000百万円(同6.4%増)となっています。なお、配当は、1株当たり年間配当金5,000円を継続する予定ですが、さらなる成長をもって株主利益に貢献していきたいと考えております。

## 2012年3月期の業績見通し

(百万円)	2011年3月期実績	2012年3月期見通し	増減率
売上高	103,593	100,000	-3.5%
営業利益	13,136	14,000	+6.6%
当期純利益	7,520	8,000	+6.4%

(円)			
1株当たり配当金	5,000	5,000	—

## 事業等のリスク及び管理状況

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のよう  
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2011年3月期末現在において当  
社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

### コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のためにIPなどを取得し、価値の高いコンテ  
ンツ開発などを推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献  
の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコン  
テンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的  
リスクが増大する可能性、IPなどへの投資がすべて価値の高いコンテ  
ンツの開発などに寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、  
当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテ  
ンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又は  
その他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関  
わる知的所有権を効果的に保護できない可能性などのリスクがあり、  
当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

当社では、教育・研修などを通じて知的財産における認識を向上させ  
てリスクを軽減させるとともに、収益貢献の可能性を高めるため、当社グ  
ループ内において、より価値の高いコンテンツを自ら保有・創出する  
というビジネススキームを確立させています。

### 依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高(機械を仕入れて販売す  
る代理店販売)と手数料売上高(販売の仲介を行う代行店販売)です。そ  
れぞれの売上高の総売上高(連結)に占める割合は2010年3月期  
(65.8%、23.0%)、2011年3月期(72.1%、12.7%)となっています。  
商品売上高に対するその商品仕入につきましては、(株)ロデオ及び提  
携メーカーである(株)ビスティからの仕入れとなっています。2011年  
3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合  
はそれぞれ47.2%、24.3%(連結)となっています。

当社のPS・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態に  
あり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の  
遅延などから遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及  
び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は(株)ロデオが1年、  
(株)ビスティが3年ごとの更新であり、当該契約が更新されなかった場  
合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、サミーグループの(株)ロデオ及びSANKYOグループの  
(株)ビスティとの提携に引き続き、2008年2月には京楽産業。(株)と提  
携を開始しており、特定メーカーに対する依存度の軽減及びリスクの分  
散化を図るとともに、商品力の強化及び商品化までの迅速化に努めて  
います。

### 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受け  
ていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正  
化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」)に基づき、「国家公安委員  
会規則」(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)による法的規  
制を受けています(例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない  
遊技機の販売及び設置はできないことになっています。)。また、当社  
の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化  
法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的などから、遊技機メーカー、  
パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことが  
あります。

法的規制が改正などされた場合や新たな自主規制が実施された場合、  
当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生す  
ること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化することなどに  
よって、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念に基づき、パ  
チンコ・パチスロ業界において健全化を推進しており、過度な射幸性に  
依存しないゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機の企画・開発  
に努めています。また、新たな収益源の確保に向けて、映像、モバイル、  
アニメ、出版、スポーツなどの幅広いエンタテインメント領域に事業を拡大  
しており、デジタルコンテンツの多元展開による収益機会の創出を図っ  
ています。

### 投資に関わるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない  
分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開してい  
ます。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び  
当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うこと  
により、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指し  
ています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立す  
る、既存の企業への投資をするなどの投資活動を行っており、今後も投資  
活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷し  
た場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、または、  
投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場  
合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、グループ経営方針に基づき投融資実行・撤退を定期的に  
検証することでリスクの軽減を図っており、2009年3月期には本方針に  
則った事業再編を実施しています。また、当社にグループ全体の内部  
統制に関する担当部署を設け、グループ各社の内部統制強化に努めて  
います。

# 連結貸借対照表

2010年3月31日及び2011年3月31日現在

資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル) (注記 1)
	2010年	2011年	2011年
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥15,906	¥15,632	\$187,997
受取手形及び売掛金	33,088	27,948	336,115
たな卸資産	1,519	1,357	16,319
商品化権前渡金	2,838	2,067	24,858
繰延税金資産	807	1,249	15,021
その他	2,887	2,995	36,019
貸倒引当金	(355)	(200)	(2,405)
流動資産合計	56,694	51,051	613,962
<b>有形固定資産:</b>			
土地	6,170	6,324	76,055
建物及び構築物	4,349	5,478	65,880
工具、器具及び備品	2,414	3,097	37,245
機械装置及び運搬具	47	92	1,106
建設仮勘定	18	34	408
計	12,998	15,025	180,697
減価償却累計額	(3,277)	(4,937)	(59,374)
有形固定資産合計	9,721	10,089	121,334
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	1,598	2,208	26,554
投資有価証券	6,267	6,258	75,261
のれん	239	2,801	33,686
繰延税金資産	1,124	942	11,328
その他	5,796	6,094	73,289
貸倒引当金	(114)	(475)	(5,712)
投資その他の資産合計	14,911	17,830	214,431
<b>資産合計</b>	<b>¥81,329</b>	<b>¥78,971</b>	<b>\$949,741</b>

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

負債及び純資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル) (注記 1)
	2010年	2011年	2011年
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金	¥26,610	¥17,939	\$215,742
短期借入金	—	85	1,022
一年内返済予定長期借入債務	720	784	9,428
未払法人税等	3,562	4,217	50,715
賞与引当金	273	312	3,752
役員賞与引当金	135	220	2,645
その他	4,542	4,028	48,442
流動負債合計	35,845	27,587	331,773
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(一年以内に返済予定のものを除く)	1,510	965	11,605
退職給付引当金	274	339	4,076
その他	2,511	3,058	36,776
固定負債合計	4,295	4,362	52,459
<b>純資産:</b>			
資本金:普通株式			
2010年及び2011年3月31日現在の授権株式数:1,388,000株			
2010年及び2011年3月31日現在の発行済株式数:347,000株	7,948	7,948	95,586
資本剰余金			
資本準備金	7,994	7,994	96,139
利益剰余金	27,583	33,443	402,200
自己株式 2010年及び2011年3月31日現在:14,885株	(1,785)	(1,785)	(21,467)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	(676)	(822)	(9,885)
為替換算調整勘定	0	0	0
その他の包括利益累計額合計	(676)	(821)	(9,873)
少数株主持分	122	242	2,910
純資産合計	41,187	47,021	565,496
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥81,329</b>	<b>¥78,971</b>	<b>\$949,741</b>

# 連結損益計算書

自 2009年4月1日 至 2010年3月31日及び

自 2010年4月1日 至 2011年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年 (注記 1)
売上高	¥ 66,342	¥ 103,593	\$1,245,856
売上原価	39,452	68,464	823,379
売上総利益	26,889	35,129	422,477
販売費及び一般管理費	18,764	21,993	264,497
営業利益	8,124	13,136	157,979
<b>その他の収益(費用):</b>			
受取利息及び受取配当金	175	179	2,152
支払利息	(24)	(20)	(240)
持分法による投資損益	(258)	552	6,638
減損損失	(18)	(44)	(529)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	(142)	(1,707)
為替差損益(純額)	(46)	(18)	(216)
その他(純額)	(735)	(233)	(2,802)
その他の収益(費用)純額	(906)	274	3,295
税金等調整前当期純利益	7,218	13,410	161,274
<b>法人税等:</b>			
法人税、住民税及び事業税	3,616	5,933	71,352
法人税等調整額	284	(49)	(589)
法人税等合計	3,900	5,883	70,751
少数株主損益調整前当期純利益	3,318	7,527	90,523
少数株主利益	29	6	72
当期純利益	¥ 3,289	¥ 7,520	\$ 90,438

	金額(円)		金額(ドル)
			(注記 1)
<b>1株当たり当期純利益:</b>			
潜在株式調整前当期純利益	¥9,796.56	¥22,643.86	\$ 272.33

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

# 連結包括利益計算書

自 2010年4月1日 至 2011年3月31日

	金額(百万円)	金額(千ドル) (注記 1)
	2011年	2011年
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>¥7,527</b>	<b>\$90,523</b>
<b>その他の包括利益:</b>		
その他有価証券評価差額金	(145)	(1,743)
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	(144)	(1,731)
<b>包括利益</b>	<b>7,382</b>	<b>88,779</b>
(内訳)		
親会社株式に係る包括利益	7,375	88,695
少数株主に係る包括利益	6	72

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

# 連結株主資本等変動計算書

自 2009年4月1日 至 2010年3月31日及び

自 2010年4月1日 至 2011年3月31日

	単位:株					金額(百万円)			
	発行済 普通株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益			純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	
<b>2009年4月1日現在</b>	347,000	¥7,948	¥7,994	¥25,808	¥(1,330)	¥(956)	¥(0)	¥ 32	¥39,496
当期純利益	—	—	—	3,289	—	—	—	—	3,289
配当金	—	—	—	(1,513)	—	—	—	—	(1,513)
自己株式の取得	—	—	—	—	(454)	—	—	—	(454)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	280	0	89	369
<b>2010年3月31日現在</b>	<b>347,000</b>	<b>7,948</b>	<b>7,994</b>	<b>27,583</b>	<b>(1,785)</b>	<b>(676)</b>	<b>0</b>	<b>122</b>	<b>41,187</b>
当期純利益	—	—	—	7,520	—	—	—	—	7,520
配当金	—	—	—	(1,660)	—	—	—	—	(1,660)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	(145)	0	119	(25)
<b>2011年3月31日現在</b>	<b>347,000</b>	<b>¥7,948</b>	<b>¥7,994</b>	<b>¥33,443</b>	<b>¥(1,785)</b>	<b>¥(822)</b>	<b>¥ 0</b>	<b>¥242</b>	<b>¥47,021</b>

	金額(千ドル) (注記 1)								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益			少数 株主持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	少数 株主持分		
<b>2010年3月31日現在</b>	<b>\$95,586</b>	<b>\$96,139</b>	<b>\$331,725</b>	<b>\$(21,467)</b>	<b>\$(8,129)</b>	<b>\$0</b>	<b>\$1,467</b>	<b>\$495,333</b>	
当期純利益	—	—	90,438	—	—	—	—	90,438	
配当金	—	—	(19,963)	—	—	—	—	(19,963)	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	(1,743)	0	1,431	(300)	
<b>2011年3月31日現在</b>	<b>\$95,586</b>	<b>\$96,139</b>	<b>\$402,200</b>	<b>\$(21,467)</b>	<b>\$(9,885)</b>	<b>\$0</b>	<b>\$2,910</b>	<b>\$565,496</b>	

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

自 2009年4月1日 至 2010年3月31日及び

自 2010年4月1日 至 2011年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	(注記 1) 2011年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 7,218	¥13,410	\$ 161,274
調整項目:			
減価償却費	1,368	1,734	20,853
減損損失	18	44	529
のれん償却	87	507	6,097
持分法による投資損益	258	(552)	(6,638)
売上債権	(27,896)	4,907	59,013
仕入債務	23,910	(9,155)	(110,102)
預り金	(1,278)	(76)	(914)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142	1,707
その他	2,138	2,138	25,712
小計	5,829	13,102	157,570
利息及び配当金の受取額	183	186	2,236
利息の支払額	(27)	(25)	(300)
法人税等の還付額(支払額)	2,443	(5,258)	(63,235)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,429	8,005	96,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の取得による支出	(470)	(482)	(5,796)
有形固定資産の売却による収入	615	—	—
無形固定資産の取得による支出	(449)	(1,008)	(12,122)
投資有価証券の取得による支出	—	(366)	(4,401)
関係会社株式の取得による支出	(3)	(315)	(3,788)
関係会社株式の売却による収入	—	200	2,405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(2,191)	(26,349)
出資金の払込による支出	(366)	(155)	(1,864)
貸付による支出	(357)	(243)	(2,922)
その他	21	205	2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,011)	(4,356)	(52,387)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の減少(純額)	—	(1,209)	(14,539)
長期借入債務の返済による支出	(781)	(940)	(11,304)
配当金の支払額	(1,511)	(1,657)	(19,927)
自己株式の取得による支出	(456)	—	—
その他	60	(108)	(1,298)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,687)	(3,915)	(47,083)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4)	(7)	(84)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,725	(274)	(3,295)
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	15,906	191,292
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 15,906	¥15,632	\$ 187,997

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

# 連結財務諸表注記

## 1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ(株)(以下「当社」という)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本会計基準」という)に準拠して会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる会計基準とは会計処理や開示規則において異なることがあります。

当連結会計年度より、連結包括利益計算書を開示しております。また、日本会計基準における当該開示規則の変更に伴い、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、その他の包括利益を表示しております。前連結会計年度におけるその他の包括利益については、注記17にて開示しております。

当社の英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表を英訳したものでありますが、翻訳にあたり、日本会計基準に詳しくない読者の便宜を考慮いたしまして、修正、加筆及び勘定科目の組替を行っております。日本語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なる場合があります。また、前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法にあわせて組替が行われております。

連結財務諸表における金額は日本円で表記されておりますが、読者の便宜に供するために、当連結会計年度のコストを米ドルに換算した金額を併記しております。当該換算には、2011年3月31日現在の為替レート(1米ドルあたり83.15円)を使用しております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金される、換金される、あるいは将来換金されることを意味するものではありません。

連結財務諸表中、百万円及び千ドル単位で表示されている数値は表示単位未満を切捨てて表示しており、上記の米ドルへの換算も切捨て後の日本円額に対して行われております。なお、括弧付きの数値は負の数値であることを意味しております。

## 2. 重要な会計方針の概要

### 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社(以下総称して「当社グループ」という)の財務諸表を連結することにより作成しております。実質支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合は当該他の会社を連結の範囲に含めており、また、議決権が50%以下の場合であっても、実質的に当該他の会社を支配している場合にはこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

当社グループ間で発生した重要な内部取引や未実現損益は消去されております。子会社の連結における資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えております。

連結子会社の取得価額と当社に帰属する当該子会社の純資産の時価評価額との差額(のれん)は、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

投資、役員への派遣、資金援助、及び技術提供等の関係を通じて、当社が他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合、当該他の会社には持分法が適用されます。非連結子会社あるいは関連会社が当社の連結財務諸表に及ぼす影響が全体として軽微である場合には、持分法の適用から除外しており、投資額は原価法により評価されます。

### 連結及び持分法適用の範囲

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結及び持分法適用の範囲は、以下のとおりであります。

	2010年	2011年
連結子会社	11社	14社
持分法非適用非連結子会社	1社	2社
持分法適用関連会社	5社	6社
持分法非適用関連会社	2社	1社

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結子会社の名称及び当社の持分比率は、以下のとおりであります。

子会社名	持分比率(括弧内は間接所有)	
	2010年	2011年
フィールズジュニア(株)	100.0%	100.0%
(株)F	100.0	100.0
(株)マイクロキャビン	—	85.0
新日テクノロジー(株)	100.0	100.0
(株)フューチャースコープ	83.3	83.3
アイピー・ブロス(株)	—	85.0
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)	61.8	61.8
(株)円谷プロダクション	—	51.0
(株)デジタル・フロンティア	—	86.9
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)	90.0	90.0
(株)GEMBA	—	73.9
ハルキ・フィールズシネマファンド	90.0	—
(株)EXPRESS	80.0	80.0
イルデル(株)	60.0	—
K-1インターナショナル(株)	85.7	85.7
JSM HAWAII, LLC	61.8 (61.8)	61.8 (61.8)

### (注):

当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)円谷プロダクション、(株)マイクロキャビン、(株)デジタル・フロンティア及びその子会社である(株)GEMBAを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において新たに設立したアイピー・ブロス(株)を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、連結子会社であったイルデル(株)は清算終了したため連結の範囲から除外されております。

当連結会計年度において、連結子会社であったハルキ・フィールズシネマファンドは解散したため連結の範囲から除外しております。

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び連結開始時の資産及び負債の時価は以下のとおりであります。

**(株)円谷プロダクション**

(2010年3月31日現在)	金額(百万円)	金額(千ドル)
流動資産	¥ (611)	\$ (7,348)
固定資産	(456)	(5,484)
のれん	(2,055)	(24,714)
流動負債	1,919	23,078
固定負債	112	1,346
取得価額	(1,091)	(13,120)
現金及び現金同等物	53	637
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	¥(1,037)	\$(12,471)

**(株)デジタル・フロンティア((株)GEMBAを含む)**

(2010年3月31日現在)	金額(百万円)	金額(千ドル)
流動資産	¥(423)	\$(5,087)
固定資産	(181)	(2,176)
のれん	(579)	(6,963)
流動負債	509	6,121
固定負債	1	12
少数株主持分	24	288
取得価額	(650)	(7,817)
現金及び現金同等物	37	444
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	¥(612)	\$(7,360)

**(株)マイクロキャビン**

(2010年3月31日現在)	金額(百万円)	金額(千ドル)
流動資産	¥(535)	\$(6,434)
固定資産	(319)	(3,836)
のれん	(338)	(4,064)
流動負債	204	2,453
固定負債	159	1,912
少数株主持分	73	877
取得価額	(756)	(9,092)
現金及び現金同等物	214	2,573
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	¥(541)	\$(6,506)

企業会計基準委員会は、2008年3月において、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を公表しております。当連結会計年度より当社は当該基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

**企業結合等**

企業会計基準委員会は、2008年12月において、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しております。これらの会計基準は、既存の会計基準を改正するものであり、当社は当連結会計年度より適用しております。改正後の会計基準においては、企業結合の会計処理はパーチェス法のみ認められております。

**現金同等物**

現金同等物は、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

**たな卸資産の評価方法**

たな卸資産の評価は、以下の方法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

商品	当社	中古遊技機:個別法 その他:移動平均法
	連結子会社	総平均法
仕掛品	連結子会社	個別法
原材料	連結子会社	移動平均法
貯蔵品	当社及び連結子会社	最終仕入原価法

**投資有価証券の評価基準**

有価証券及び投資有価証券は、その保有目的により以下のように区分されております。

- (1)満期保有目的の債券・・・満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的の債券は、償却原価法により評価されます。
- (2)その他有価証券・・・満期保有目的の債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。

一時的と認められないその他有価証券の価値の下落に対しては減損処理を行い、差額は減損処理を実施した期の連結損益計算書に計上されます。

**有形固定資産の減価償却方法**

有形固定資産は、取得原価で表示しております。減価償却については、主に定率法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は、以下のとおりであります。

	2010年	2011年
建物及び構築物	8 - 50年	8 - 50年
工具、器具及び備品	2 - 20年	2 - 20年
機械装置及び運搬具	6年	5 - 12年

固定資産の減損に係る会計基準において、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、減損損失の要否を検討することが義務付けられています。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、これらが生み出す割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るときには、減損損失を認識することとなります。減損額は、当該資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローの総額と正味売却価額のどちらか高いほうの額)の差額となります。減損額の会計処理としましては、減損額を当連結会計年度の損失とし、当該減損額を対象資産の取得価額より直接減額しております。

**無形固定資産の減価償却の方法**

無形固定資産は主にソフトウェアであります。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

### 貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### 役員賞与に関する会計基準

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### 退職給付引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。引当額は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額で、基本給与と勤務期間等を変数とする数理計算公式により算出された連結会計年度末における退職給付債務の額であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

### 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は発生した会計年度の損益として処理しております。

在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円換算し、資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### 重要なデリバティブ取引及びヘッジ会計の方法

#### デリバティブに関する日本会計基準:

デリバティブは貸借対照表日現在の時価で評価し、時価の変動額は当期の損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合、時価の変動による損益に対する影響を、当該デリバティブ取引が完了するまで繰延べることが認められております。

#### デリバティブ取引に関する当社グループの取組方針:

当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を余剰資金の運用目的で利用しておりますが、安全性が高いと判断されたものに限定していません。当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

#### デリバティブ取引に関する当社グループのリスク管理体制:

デリバティブ取引の相手先は国際的にも信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。デリバティブ取引は財務・予算部が実行・管理しております。全てのデリバティブ取引は、職務権限規程に基づき実行及び管理されております。

### 資産除去債務

当連結会計年度より、当社は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。同会計基準では、有形固定資産の除去に関する法的又は契約上の義務に基づいて、その発生時において除去に要する費用総額の割引後将来キャッシュ・フローを算定し負債として計上することが求められています。資産除去債務の金額が合理的に見積もれない場合においては、当該債務額を合理的に見積もることができるようになった時点で負債として計上します。資産除去債務の認識時において、対応する除去費用は当該有形固定資産の帳簿価額に加算され、残存耐用年数にわたり減価償却を通じて各期に費用配分されます。

当該会計基準の適用により、営業利益は30百万円(360千ドル)、税金等調整前当期純利益は173百万円(2,080千ドル)減少しております。また、当該会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は288百万円(3,463千ドル)であります。連結貸借対照表において、当連結会計年度末における資産除去債務は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。

### 法人税等の会計処理方法

繰延税金資産及び負債の算定については、資産・負債法を採用しております。資産及び負債の額に財務会計上の帳簿価額と税務会計の帳簿価額との間で一時的な差異が生じている場合において、将来における当該一時差異の解消時点での税率を乗じて繰延税金資産又は負債を認識しております。将来の実効税率が変更された場合の影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

### 収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売業務と遊技機の代行店販売業務から成っております。

#### 遊技機の代理店販売収益認識基準:

遊技機の代理店販売では、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に出荷した時点で収益を計上しております。

#### 遊技機の代行店販売収益認識基準:

遊技機の代行店販売では、使用者への納品及び遊技機メーカーへの機器代金の支払いの完了時において手数料収入を計上しております。

### リース会計

企業会計基準委員会は2007年3月において、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しております。当該新基準は、既存の会計基準を改正したものであり、2008年4月1日以後に開始する事業年度に適用されます。

従来の会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められており、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、当該リース取引を資産計上したと仮定した情報を開示することが求められておりました。一方、改正後の新基準においては、企業は全てのファイナンス・リース取引を資産計上することが要求されております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続することが認められております。

当社は2008年4月1日より同新基準を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 株式交付費及び社債発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

#### 創立費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

#### 消費税の会計処理

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払又は未収消費税は、流動負債又は流動資産の「その他」に含まれております。

#### 1株当たり当期純利益(EPS)の算出法

潜在株式調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除することにより算定されております。潜在株式調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等による全ての希薄化効果を考慮して算定したEPSをいいます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、希薄化効果のある潜在株式がないため潜在株式調整後EPSは記載しておりません。

#### 見積数値の使用

連結財務諸表の数値には、経営者の見積りや仮定に基づいた数値が含まれており、将来に実現する結果と異なる可能性があります。

### 3. 企業結合等

#### (株)円谷プロダクションの株式の取得について

当社は、2010年4月2日において、(株)円谷プロダクションの発行済株式の51.0%を取得しております。(株)円谷プロダクションは、映画・テレビ番組の企画・製作、及びキャラクター商品の企画・製作・販売を行っている会社であります。当社では同社の知的財産を、キャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野、マルチユース展開、新規映像開発及び新シリーズ開発による知的財産価値の向上、及び世界のマーケットにおける展開等において、積極的に活用する予定であります。当社は、同社の所有する知的財産は、あらゆるエンタテインメント領域において付加価値のあるビジネス展開に寄与すると同時に、当社グループの企業価値を高めるものと考えております。

同社株式の取得の対価は、現金1,091百万円(13,120千ドル)であります。取得に際して、将来の超過収益力からのれんが発生しております。のれんの金額は2,055百万円(24,714千ドル)であり、10年間にわたって均等償却が行われます。連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績については、当連結会計年度の開始日をみなし取得日として企業結合を行っているため、(株)円谷プロダクションの業績は通期にわたって連結されております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
流動資産	¥ 611	\$ 7,348
固定資産	456	5,484
資産合計	1,067	12,832
流動負債	1,919	23,078
固定負債	112	1,346
負債合計	¥2,031	\$24,425

#### (株)デジタル・フロンティアの株式の取得について

当社は、2010年4月16日において、(株)デジタル・フロンティアの発行済株式の74.3%を取得しております。(株)デジタル・フロンティアは、コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等を行っている会社であります。同社の最先端のCG技術が当社グループにおいて、遊技機分野における企画・開発領域の強化や、当社グループが持つ3Dアニメ技術との連携による相乗効果をもたらすものと考えております。当社では、同社株式の取得があらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開に寄与すると同時に、当社グループの企業価値を高めるものと考えております。

同社株式の取得の対価は、現金650百万円(7,817千ドル)であります。取得に際して、将来の超過収益力からのれんが発生しております。のれんの金額は579百万円(6,963千ドル)であり、10年間にわたって均等償却が行われます。連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績については、当連結会計年度の開始日をみなし取得日として企業結合を行っているため、(株)デジタル・フロンティアの業績は通期にわたって連結されております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
流動資産	¥423	\$5,087
固定資産	181	2,176
資産合計	604	7,263
流動負債	509	6,121
固定負債	1	12
負債合計	¥510	\$6,133

#### (株)マイクロキャピンの株式の取得について

当社は、2011年1月14日において、(株)AQインタラクティブより(株)マイクロキャピンの発行済株式の85.0%を取得しております。(株)マイクロキャピンは、業務用機器向けソフトの企画・開発を行っている会社であります。当社は、同社の株式を取得することで、有益なネットワークコンテンツを保有する(株)AQインタラクティブとの関係強化が図れ、パチンコ・パチスロ分野等において、当社グループの保有する知的財産やテクノロジーとの連携によるシナジーが期待できること等、当社グループの企業価値が高められるものと考えております。

同社株式の取得の対価は、現金756百万円(9,092千ドル)であります。取得に際して、将来の超過収益力からのれんが発生しております。のれんの金額は338百万円(4,064千ドル)であり、10年間にわたって均等償却が行われます。連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績については、当該取得は2011年1月に行われたため、同社の業績は2011年1月1日から同年3月31日までの3ヵ月間のみ連結されております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
流動資産	¥535	\$ 6,434
固定資産	319	3,836
資産合計	854	10,270
流動負債	204	2,453
固定負債	159	1,912
負債合計	¥363	\$ 4,365

企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額(未監査)は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
売上高	¥440	\$ 5,291
営業利益	(93)	(1,118)
税金等調整前当期純利益	(93)	(1,118)
当期純利益	(79)	(950)

	金額(円)	金額(ドル)
1株当たり当期純利益	¥(240.45)	\$(2.89)

#### 4. たな卸資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における、たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
商品	¥ 107	¥ 300	\$ 3,607
仕掛品	1,027	826	9,933
原材料及び貯蔵品	385	231	2,778
合計	¥1,519	¥1,357	\$16,319

#### 5. 金融商品関係

2008年3月10日において、企業会計基準委員会は改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を発表しており、当社は2010年3月期より適用しております。

##### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

##### (2) 金融商品の内容、リスク、及びリスク管理体制

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。債権管理規定に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規定に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規定に従い、財務・予算部において管理しております。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、全て一年以内に支払期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て一年以内に納付期日が到来します。これらは支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。当該リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、時価は合理的な方法により算定されます。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

前連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産：			
(1)現金及び現金同等物	¥15,906	¥15,906	¥ —
(2)定期預金(流動資産「その他」)	10	10	—
(3)受取手形及び売掛金	33,088	33,088	—
(4)有価証券及び投資有価証券			
(a)満期保有目的の債券	400	314	(85)
(b)その他有価証券	5,304	5,304	—
(5)長期貸付金	345	346	0
資産計	¥55,055	¥54,970	¥(84)
負債：			
(6)支払手形及び買掛金	26,610	26,610	—
(7)一年内返済予定長期借入債務	720	720	0
(8)未払法人税等	3,562	3,562	—
(9)長期借入債務	1,510	1,510	0
負債計	¥32,403	¥32,404	¥ 0

##### 注：

(1)、(2)、(3)、(6)及び(8) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記6を参照下さい。

(5) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(7)及び(9) —長期借入債務は、当社及び連結子会社の発行する社債であります。市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利の社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の前連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

	金額(百万円)
連結貸借対照表計上額	
投資有価証券	¥ 610
子会社株式	10
関連会社株式	1,588
計	¥2,210

投資有価証券の内訳等詳細については注記6を参照下さい。

当連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1)現金及び現金同等物	¥15,632	¥15,632	¥ —
(2)定期預金(流動資産[その他])	240	240	—
(3)受取手形及び売掛金	27,948		
貸倒引当金	(184)		
純額	27,763	27,763	—
(4)有価証券及び投資有価証券			
(a)満期保有目的の債券	400	299	(100)
(b)その他有価証券	5,447	5,447	—
(5)長期貸付金	417		
貸倒引当金	(388)		
純額	29	28	(0)
資産計	¥49,513	¥49,412	¥(100)
負債:			
(6)支払手形及び買掛金	17,939	17,939	—
(7)一年内返済予定長期借入債務	784	784	0
(8)短期借入金	85	85	—
(9)未払法人税等	4,217	4,217	—
(10)長期借入債務	965	962	(2)
負債計	¥23,991	¥23,990	¥ (1)

	金額(千ドル)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1)現金及び現金同等物	\$187,997	\$187,997	\$ —
(2)定期預金(流動資産[その他])	2,886	2,886	—
(3)受取手形及び売掛金	336,115		
貸倒引当金	(2,212)		
純額	333,890	333,890	—
(4)有価証券及び投資有価証券			
(a)満期保有目的の債券	4,810	3,595	(1,202)
(b)その他有価証券	65,508	65,508	—
(5)長期貸付金	5,015		
貸倒引当金	(4,666)		
純額	348	336	(0)
資産計	\$595,466	\$594,251	\$(1,202)
負債:			
(6)支払手形及び買掛金	215,742	215,742	—
(7)一年内返済予定長期借入債務	9,428	9,428	0
(8)短期借入金	1,022	1,022	—
(9)未払法人税等	50,715	50,715	—
(10)長期借入債務	11,605	11,569	(24)
負債計	\$288,526	\$288,514	\$ (12)

注:

(1)、(2)、(3)、(6)、(8)及び(9) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記6を参照下さい。

(5) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(7)及び(10) — 長期借入債務は、当社及び連結子会社の発行する社債及び借入金であります。

社債

市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利の社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

**借入金**

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金を一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の当連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
連結貸借対照表計上額		
投資有価証券	¥ 410	\$ 4,930
子会社株式	10	120
関連会社株式	2,198	26,434
計	¥2,618	\$31,485

投資有価証券の内訳等詳細については注記6を参照下さい。

当連結会計年度末における、満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び現金同等物	¥15,632	¥—	¥—	¥—
(2)定期預金 (流動資産「その他」)	240	—	—	—
(3)受取手形及び売掛金	27,948	—	—	—
(4)有価証券及び 投資有価証券				
(a)満期保有目的の債券	—	—	—	400
(b)その他有価証券				
債権(その他)	—	—	—	99
その他	—	—	—	100
(5)長期貸付金	—	29	—	—
資産計	¥43,821	¥29	¥—	¥599

金額(千ドル)

	金額(千ドル)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び現金同等物	\$187,997	\$—	\$—	\$—
(2)定期預金 (流動資産「その他」)	2,886	—	—	—
(3)受取手形及び売掛金	336,115	—	—	—
(4)有価証券及び 投資有価証券				
(a)満期保有目的の債券	—	—	—	4,810
(b)その他有価証券				
債権(その他)	—	—	—	1,190
その他	—	—	—	1,202
(5)長期貸付金	—	348	—	—
資産計	\$527,011	\$348	\$—	\$7,203

**注:**

上記の表における長期貸付金は、貸倒引当金控除後の純額にて表示しております。

**6. 有価証券**

(a)前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)			金額(千ドル)		
	2010年	2011年	2011年	2010年	2011年	2011年
満期保有目的の債券						
連結貸借対照表計上額	¥ 400	¥ 400	\$ 4,810			
連結決算日における時価	314	299	3,595			
未実現損失	(85)	(100)	(1,202)			
その他有価証券						
—株式						
取得原価	6,244	6,636	79,807			
連結貸借対照表計上額	5,109	5,247	63,102			
未実現損失	(1,136)	(1,390)	(16,716)			
—債券						
取得原価	172	145	1,743			
連結貸借対照表計上額	193	99	1,190			
未実現利益(損失)	22	(46)	(553)			
—その他						
取得原価	—	100	1,202			
連結貸借対照表計上額	—	100	1,202			
未実現利益	—	—	—			

(b) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価のないその他有価証券の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
株式	¥ 28	¥ 27	\$ 324
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	582	383	4,606

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度においては該当ありません。

### 7. デリバティブ取引の時価情報

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の時価等は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	2010年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥15	¥157	¥194	¥21

	金額(百万円)			
	2011年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥—	¥145	¥99	¥(46)

	金額(千ドル)			
	2011年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	\$—	\$1,743	\$1,190	\$(553)

- (注) 1: 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。  
 2: 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3: 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

### 8. 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは建物、構築物及び器具備品等に対してそれぞれ18百万円及び44百万円(529千ドル)の減損損失を計上しております。

(前連結会計年度)

遊休状態となっており将来の用途が定まらないため損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(当連結会計年度)

事業所の移転計画に伴い、当初の予定より早期の除却を行うこととなったため損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

### 9. リース取引

当社グループは、一部の工具器具備品をリースにより使用しております。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
工具器具備品:			
取得価額相当額	¥10	¥10	\$120
減価償却累計額相当額	5	7	84
期末残高相当額	¥ 5	¥ 2	\$ 24

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
1年内	¥2	¥1	\$12
1年超	2	1	12
合計	¥5	¥2	\$24

前連結会計年度及び当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下のとおりであります。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
支払リース料	¥14	¥2	\$24
減価償却費相当額	14	2	24

当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の金額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
1年内	¥ 732	¥ 732	\$ 8,803
1年超	628	628	7,552
合計	¥1,360	¥1,360	\$16,355

## 10. 短期借入金及び長期借入債務

当連結会計年度末における短期借入金の平均利率は0.64%であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
<b>長期借入債務:</b>			
長期借入金			
返済期限:2016年10月20日			
一年以内返済予定 (平均利率:3.11%)	¥ —	¥ 44	\$ 529
一年超(平均利率:1.32%)	—	65	781
変動利付無担保社債			
発行日:2008年6月27日			
償還期限:2013年6月27日			
一年以内返済予定	600	600	7,215
一年超	1,500	900	10,823
年利0.88%無担保普通社債			
発行日:2005年3月31日			
償還期限:2011年3月31日			
一年以内返済予定	100	—	—
一年超	—	—	—
年利0.76%無担保普通社債			
発行日:2005年7月29日			
償還期限:2011年7月29日			
一年以内返済予定	20	10	120
一年超	10	—	—
年利1.61%無担保普通社債			
発行日:2006年8月31日			
償還期限:2011年8月31日			
一年以内返済予定	—	30	360
一年超	—	—	—
年利1.43%無担保普通社債			
発行日:2006年8月31日			
償還期限:2011年8月31日			
一年以内返済予定	—	10	120
一年超	—	—	—
年利1.42%無担保普通社債			
発行日:2007年3月30日			
償還期限:2012年3月30日			
一年以内返済予定	—	40	481
一年超	—	—	—
年利1.54%無担保普通社債			
発行日:2005年3月25日			
償還期限:2012年3月23日			
一年以内返済予定	—	50	601
一年超	—	—	—
合計	¥2,230	¥1,749	\$21,034

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、上記の変動利付無担保社債の利率は6ヵ月TIBOR+0.25%であります。

上記の一年以内返済予定の長期借入金30百万円(360千ドル)及び一年以内償還予定の社債10百万円(120千ドル)に対して、40百万円(481千ドル)の定期預金が担保として供されております。

長期借入債務の連結決算日後の返済予定は、以下のとおりです。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
2012年3月期	¥ 784	\$ 9,428
2013年3月期	614	7,384
2014年3月期	314	3,776
2015年3月期	14	168
2016年3月期	14	168
2017年3月期	8	96
合計	¥1,749	\$21,034

## 11. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
当座貸越限度額	¥19,000	¥17,100	\$205,652
借入実行残高	—	(85)	(1,022)
差引額	¥19,000	¥17,015	\$204,630

## 12. 退職給付

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
退職給付債務	¥346	¥409	\$4,918
未認識数理計算上の差異	(71)	(69)	(829)
退職給付引当金	¥274	¥339	\$4,076

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用は、以下のとおりです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
勤務費用	¥45	¥47	\$565
利息費用	5	7	84
数理計算上の差異の費用処理額	18	20	240
その他	—	4	48
退職給付費用	¥70	¥79	\$950

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付債務の計算基礎は、以下のとおりです。

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

### 13. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。当連結会計年度末における保証額は、824百万円(9,909千ドル)であります。

### 14. 税効果会計

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の発生主な原因の内訳は、以下のとおりです。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
繰延税金資産:			
減価償却損金算入限度超過額	¥ 205	¥ 199	\$ 2,393
貸倒引当金損金算入限度超過額	94	208	2,501
賞与引当金損金算入限度超過額	111	127	1,527
退職給付引当金損金算入限度超過額	111	138	1,659
資産除去債務	—	117	1,407
商品化権前渡金評価損否認	295	378	4,546
投資有価証券評価損否認	261	51	613
その他有価証券評価差額金	462	565	6,794
投資有価証券運用損否認	201	169	2,032
前渡金評価損否認	—	242	2,910
未払事業税否認	269	318	3,824
繰越欠損金	1,602	2,593	31,184
その他	186	381	4,582
繰延税金資産小計	3,803	5,491	66,037
評価性引当額	(1,871)	(3,251)	(39,098)
繰延税金資産合計	1,931	2,240	26,939
繰延税金負債:			
資産除去費用	—	44	529
その他	—	15	180
繰延税金負債合計	—	59	709
繰延税金資産の純額	¥ 1,931	¥ 2,180	\$ 26,217

前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
流動資産—繰延税金資産	¥ 807	¥ 1,249	\$ 15,021
固定資産—繰延税金資産	1,124	942	11,328
固定負債—繰延税金負債 (固定負債の「その他」)	—	(11)	(132)
繰延税金資産の純額	¥ 1,931	¥ 2,180	\$ 26,217

日本における法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税から成っております。前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	2010年	2011年
法定実効税率	40.7%	40.7%
調整		
住民税均等割等	0.5	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.9
受取配当金の益金不算入	(0.5)	(0.3)
持分法投資損益	1.6	(1.7)
修正申告による影響	1.0	—
役員賞与引当金	0.8	0.7
評価性引当額の増減	5.4	3.4
のれん償却額	0.5	1.5
未実現取引に係る税効果未認識額	0.8	—
連結子会社の清算	—	(1.2)
その他	1.3	(0.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	43.9%

### 15. 純資産

日本の会社法の規定では、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金による資本剰余金又は利益剰余金の処分の少なくとも10%を資本準備金又は利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てをする必要はありません。

年度末における期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要ですが、会社法の規定を満たす限り、基本的には期中のどの時点においても取締役会の決議をもって配当することが可能です。当社グループの配当可能金額は、親会社の財務諸表に基づいて決定されます。

## 16. 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社と関連当事者との取引高及び期末日時点での残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2010年	2011年	2011年
<b>(関連会社)</b>			
(株)ロデオ			
期末残高			
買掛金	¥ 7,909	¥ 101	\$ 1,214
取引金額			
機械の仕入	7,918	32,292	388,358
仕入割引	—	199	2,393
<b>(兄弟会社)</b>			
(株)ビスティ			
期末残高			
売掛金	846	444	5,339
買掛金	16,081	12,790	153,818
前受金	733	722	8,683
未払金	366	—	—
前渡金	—	58	697
取引金額			
販売手数料収入	14,349	12,369	148,755
商品化権売上	1,728	981	11,797
機械の仕入	17,891	16,611	199,771
商品化権仕入	32	—	—

上記の取引の条件は、他社に対する一般的な取引条件と同様のものがあります。

## 17. 包括利益

前連結会計年度における包括利益の金額は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)
包括利益の内訳:	
親会社株式に係る包括利益	¥3,569
少数株主に係る包括利益	29
包括利益	¥3,598

前連結会計年度におけるその他の包括利益の金額は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	¥280
為替換算調整勘定	0
持分法適用会社に対する持分相当額	(0)
その他の包括利益合計	¥280

## 18. 後発事象

(配当について)

当社は、2011年6月22日開催の定時株主総会において、1株当たり2,500円(30.06ドル)、総額で830百万円(9,981千ドル)の現金配当を決議しております。

## 19. セグメント情報

## 前連結会計年度

## 事業の種類別セグメント情報:

金額(百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	モバイル・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥62,120	¥2,385	¥1,818	¥ 18	¥66,342	¥ —	¥66,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	259	31	2	601	895	(895)	—
計	62,379	2,416	1,821	619	67,237	(895)	66,342
営業費用	54,246	2,741	1,427	689	59,105	(887)	58,217
営業利益(損失)	¥ 8,133	¥ (324)	¥ 393	¥ (70)	¥ 8,131	¥ (7)	¥ 8,124
資産	¥80,885	¥1,631	¥1,018	¥518	¥84,055	¥(2,726)	¥81,329
減価償却費	1,153	95	120	10	1,380	(12)	1,368
減損損失	—	18	—	—	18	—	18
資本的支出	700	19	186	13	920	—	920

## 所在地別 セグメント情報:

前連結会計年度においては、日本以外の地域における売上高及び資産の金額における重要性が低いと見做されるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 海外売上高:

前連結会計年度においては、海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

## 当連結会計年度

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「PS・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしており、その概要は以下のとおりであります。

- (1) PS・フィールド—遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) モバイル・フィールド—モバイルコンテンツ等の販売
- (3) スポーツエンタテインメント・フィールド—スポーツマネジメント等
- (4) その他・フィールド—映画、テレビ番組等映像の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売等

当連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

金額(百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	その他・ フィールド	計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	¥93,880	¥1,990	¥2,143	¥5,578	¥103,593	¥ —	¥103,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	41	27	303	606	(606)	—
計	94,115	2,032	2,171	5,881	104,200	(606)	103,593
セグメント利益(損失)	¥12,866	¥ 236	¥ (290)	¥ 315	¥ 13,127	¥ 8	¥ 13,136
資産	¥75,210	¥1,422	¥ 904	¥6,128	¥ 83,667	¥(4,695)	¥ 78,971
減価償却費	¥ 1,290	¥ 179	¥ 96	¥ 171	¥ 1,738	¥ (4)	¥ 1,734
減損損失	9	4	2	28	44	—	44
持分法適用会社への投資額	598	—	—	1,398	1,996	—	1,996
のれんの投資額	24	—	212	270	507	—	507
のれんの当期末残高	340	—	—	2,461	2,801	—	2,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,144	498	52	2,973	4,669	(14)	4,655

金額(千ドル)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	その他・ フィールド	計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 1,129,043	\$ 23,932	\$ 25,772	\$ 67,083	\$ 1,245,856	\$ —	\$ 1,245,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,814	493	324	3,644	7,288	(7,288)	—
計	1,131,870	24,437	26,109	70,727	1,253,156	(7,288)	1,245,856
セグメント利益(損失)	\$ 154,732	\$ 2,838	\$ (3,487)	\$ 3,788	\$ 157,871	\$ 96	\$ 157,979
資産	\$ 904,509	\$ 17,101	\$ 10,871	\$ 73,698	\$ 1,006,217	\$(56,464)	\$ 949,741
減価償却費	\$ 15,514	\$ 2,152	\$ 1,154	\$ 2,056	\$ 20,901	\$ (48)	\$ 20,853
減損損失	108	48	24	336	529	—	529
持分法適用会社への投資額	7,191	—	—	16,812	24,004	—	24,004
のれんの投資額	288	—	2,549	3,247	6,097	—	6,097
のれんの当期末残高	4,088	—	—	29,597	33,686	—	33,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,758	5,989	625	35,754	56,151	(168)	55,983

注:表中の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

主要な顧客ごとの情報

	金額(百万円)	金額(千ドル)
PS・フィールド (株)ピスティ	¥13,350	\$160,553

当連結会計年度の様式により開示した場合の前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりであります。

金額(百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	その他・ フィールド	計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	¥62,120	¥1,818	¥2,385	¥ 18	¥66,342	¥ —	¥66,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	259	2	31	601	895	(895)	—
計	62,379	1,821	2,416	619	67,237	(895)	66,342
セグメント利益(損失)	¥ 8,133	¥ 393	¥ (324)	¥ (70)	¥ 8,131	¥ (7)	¥ 8,124
資産	¥80,885	¥1,018	¥1,631	¥ 518	¥84,055	¥(2,726)	¥81,329
減価償却費	¥ 1,153	¥ 120	¥ 95	¥ 10	¥ 1,380	¥ (12)	¥ 1,368
減損損失	—	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社への投資額	598	—	—	1,393	1,991	—	1,991
のれんの投資額	16	—	70	—	87	—	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	700	186	19	13	920	—	920

注:表中の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

# 独立監査人の監査報告書

フィールズ株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2010年及び2011年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、2011年3月31日現在をもって終了する連結包括利益計算書、2010年及び2011年3月31日現在をもって終了する各連結会計年度の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施いたしました。これらの連結財務諸表の作成責任はフィールズ株式会社の経営者にあり、当監査法人の責任は、当監査法人の実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表についての監査意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を実施いたしました。これらの基準では、連結財務諸表に重大な虚偽の表示がないかどうかについて、合理的な保証を得るための監査を計画・実施することが求められています。監査は、連結財務諸表に表示されている金額及び開示について、証拠資料を試査により検証することを含んでおります。また、監査は全体としての連結財務諸表の表示を評価するとともに、経営者により採用された会計方針及び重要な会計上の見積りの妥当性を評価することも含んでおります。当監査法人は、我々の監査が監査意見を述べるに足る合理的な基礎を提供していると確信しております。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載されている日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、2010年及び2011年3月31日現在のフィールズ株式会社及び連結子会社の連結財政状態及び同日をもって終了する各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

添付の2011年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されております。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認めます。

BDO Sanyu & Co

BDO Sanyu & Co.

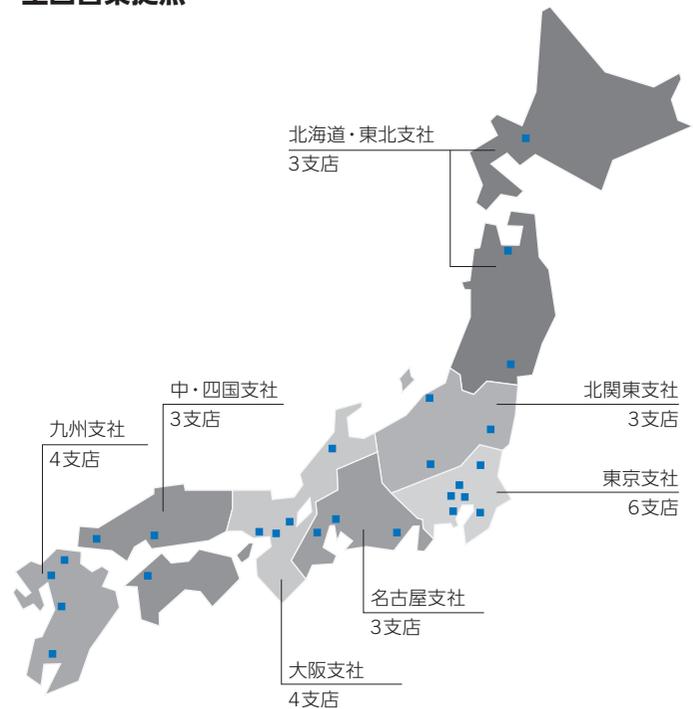
東京  
2011年6月22日

# 会社概要

2011年3月31日現在

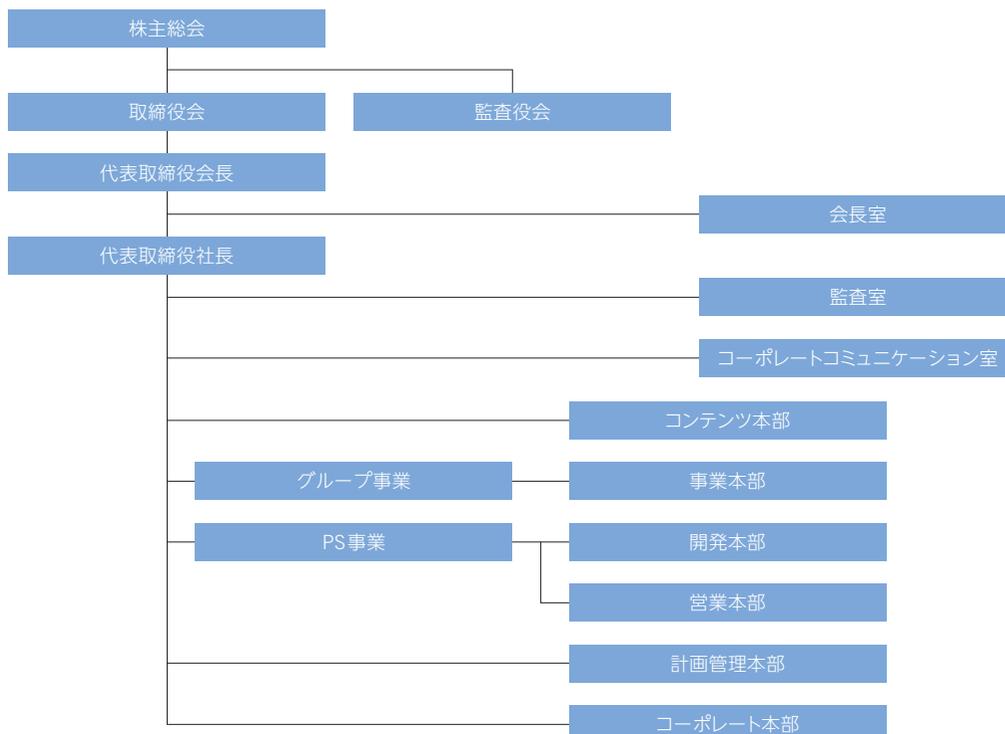
商号	フィールズ株式会社 (英文: FIELDS CORPORATION)
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」
設立	1988年6月
本社所在地	〒150-0044 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー
事業内容	1. 遊技機の企画開発 2. 遊技機の仕入、販売 3. キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 4. 映像ソフトの企画開発、販売
資本金	7,948百万円
従業員数	1,149名(連結)
連結対象会社	フィールズジュニア(株) (株)フューチャースコープ ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) (株)円谷プロダクション (株)デジタル・フロンティア 他 8社

## 全国営業拠点



## 組織図

2011年4月1日現在



## 沿革

### 1988～ 遊技機流通のオープン化を目指して

当社は独立系流通商社の強みを活かし、複数メーカーの機種を広く取り扱うことで、パチンコホールへ多様な機種ラインナップを提案しました。きめ細かなマーケティングに基づく提案は、パチンコホールにおける最適機種の選択を可能にし、魅力と集客力向上を実現しました。こうした展開により、各ホールがそれぞれ1メーカーの機種のみを設置するという従来の業界構造を変化させ、ファンの満足度向上と、メーカーの販売ルート拡充に貢献しました。

1987

□ 名古屋に北洋ビル竣工、遊技機やコンピュータ管理システムの調査・研究に着手

1988

□ (株)東洋商事(現、フィールズ(株))を設立、遊技機販売及びホールプロデュース事業を本格化

1992

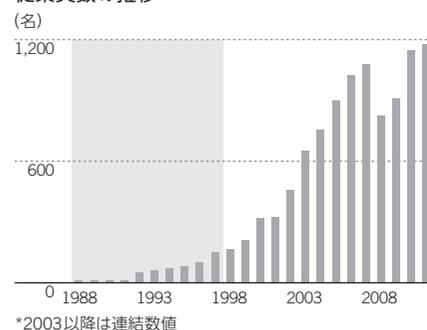
□ レジャーニッポン新聞社を買収、パチンコ産業ビジョンの作成に着手

□ 情報提供の先駆けとしてパチンコホール経営支援システム「ホールTV」を開始

1995

□ 三井物産(株)と共同でパチンコ業界向けCS放送「パチンコ情報ステーション」を開始

従業員数の推移



### 1998～ コンテンツプロバイダーへの進化

遊技機に搭載される液晶の進化を見据え、ファンを魅了する高いゲーム性に着目するとともに、その実現に向けて遊技機メーカー各社と提携を行いました。液晶技術・半導体技術を駆使して豊かな動きとストーリー性を実現したキャラクター採用機をいち早く販売し、爆発的なヒットを記録してエンタテインメント機全盛の口火を切りました。それ以来、コンテンツの企画・販売機能を強化しながら、遊技機のみならず幅広いチャンネルへの多元展開を推進してきました。

1999

□ 優れた業務品質を顧客に提供するためISO9002(販売部門)を取得

2001

□ サミー(株)子会社の遊技機メーカー(株)ロデオと独占的販売代理店取引基本契約を締結

2002

□ 世界の建築家を集めたパチンコホールデザインコンペを開催

2003

□ JASDAQ市場に上場

□ (株)SANKYO子会社の遊技機メーカー(株)ビスティと遊技機販売取引基本契約を締結

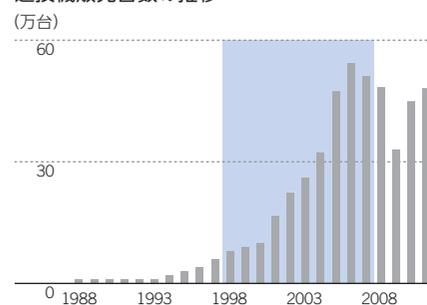
2006

□ モバイル事業への本格参入に向けて(株)フューチャースコープに出資

2008

□ 京楽産業.(株)と共同事業契約を締結

遊技機販売台数の推移



### 2008～ 新たなエンタテインメントの創出を目指して

デジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性の基盤と捉え、主力事業のパチンコ・パチスロをはじめとする様々なエンタテインメント分野で優良な知的財産(IP)や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指しています。上場時に掲げたビジネススキームは余暇市場の徹底的な情報収集や分析・研究を重ねることで進化を続けており、今後も新たなエンタテインメントの創出に向けて様々な施策を推進していきます。

2010

□ ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式上場

□ 月刊コミック誌を活用したIP創出・育成に向けて(株)ヒーローズを設立

□ 「ウルトラマンシリーズ」などの優良IPを保有する(株)円谷プロダクションを子会社化

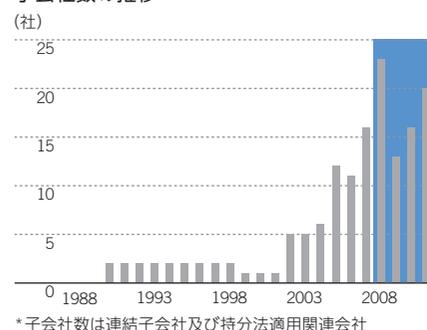
□ IPの高付加価値化に向けて高品質な映像技術を持つ(株)デジタル・フロンティアを子会社化

□ オンラインサービスの拡充に向けてNHN Japan(株)と共同出資でアイピー・プロス(株)を設立

2011

□ 映像ソフトウェア開発で高度な技術力を持つ(株)マイクロキャビンの子会社化

子会社数の推移



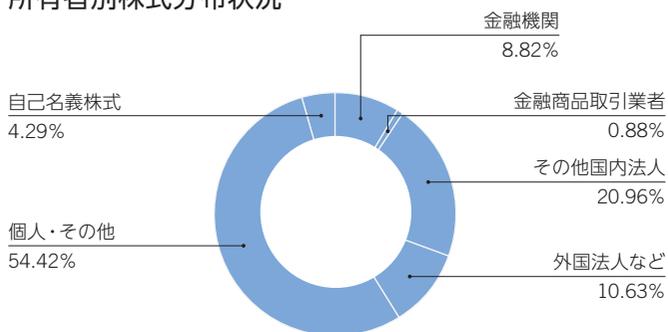
# 株式情報

2011年3月31日現在

## 株式状況

発行可能株式総数	1,388,000株
発行済株式総数	347,000株
自己名義株式	14,885株
株主数	9,642名

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度末日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
配当金受領株主確定日	期末配当: 3月31日 第2四半期末配当: 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
同事務取扱所 (連絡先・送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行(株) 証券代行部 ☎0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び 全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所(JASDAQスタンダード) 証券コード: 2767
公告方法	電子公告 URL <a href="http://www.fields.biz">http://www.fields.biz</a> (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

## 大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
山本 英俊	86,750	25.00
(株)SANKYO	52,050	15.00
山本 剛史	36,128	10.41
(有)ミント	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	9,609	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	7,964	2.30
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	7,680	2.21
大屋 高志	4,500	1.30
ビービーエイチルックス フィデリティ フアンズ ジャパン アドバンテージ	3,880	1.12
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント	3,622	1.04

\*当社所有の自己名義株式は除いています。

## 株式関連手続きのご案内

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはウェブサイトをご利用下さい。

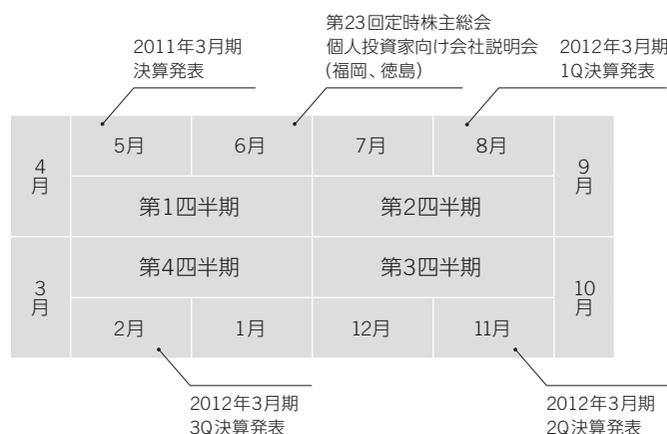
- 電話(通話料無料)  
☎0120-87-2031 (24時間受付: 自動音声案内)
- ウェブサイト  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

# IRインフォメーション

## 2011年3月期 IR イベント ～実施報告～

IRイベント		参加者		
2010年	4月			
	5月	2010年3月期決算説明会開催	80名	
	6月	第22回定時株主総会開催		
	7月			
	8月	2011年3月期1Q決算説明会開催 海外IR(香港)実施	50名	
	9月	個人投資家向け会社説明会開催(大阪)	150名	
	10月	個人投資家向け会社説明会開催(札幌) JASDAQ Value IR Square 2010参加(東京)	130名 100名	
	11月	2011年3月期2Q決算説明会開催	80名	
	12月			
	2011年	1月		
		2月	2011年3月期3Q決算説明会開催	50名
		3月		

## 2012年3月期 IR スケジュール



## 積極的なIR活動を推進

当社は、株主の皆様や投資家の皆様との信頼関係構築を第一義に積極的なIR活動を推進し、より有意義な情報提供に向けて様々な改善施策を進めています。

IRサイトは、タイムリーかつお役に立てる情報発信に向けて、多くの皆様から賜りました評価やご意見を踏まえ継続的に改善を図っています。2011年3月期は、日興アイ・アール(株)発表の「2010年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において「2010年度最優秀サイト」に選定されましたが、これをもって十分とするのではなく、引き続き先進的な情報提供を心掛けていきます。

一方、個人投資家向け会社説明会は、定期的に機会を設けることが重要であると考えており、2011年3月期は大阪・札幌・東京の3都市で、2012年3月期はまずは福岡・徳島の2都市で開催しました。いずれの説明会でも多くの皆様にご参加賜り、当社のマーケットポジションや事業戦略などをご説明させて頂くことができました。

また、こうした取り組みに限らず、迅速・正確かつ公平な情報開示や、積極的なコミュニケーションの充実に向けて様々な面からIR活動を推進し、より多くの株主の皆様や投資家の皆様にご理解を深めて頂けるよう努めていきますので、今後ともIR活動にご支援賜りますようお願い申し上げます。



「個人投資家向け会社説明会」会場風景(徳島)

IRお問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション室IR課

Tel 03-5784-2111(代表) Mail ir@fields.biz



フィールズ株式会社

コーポレートコミュニケーション室

〒150-0044 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

Tel: 03-5784-2111(代表) Fax: 03-5784-2112

# We Make It Happen



本冊子は里山の環境に配慮した用紙を使用しています。

Printed in Japan